

# 県民利用施設 見直しの方向性 に関する説明資料

平成25年6月

説明資料の「利用状況」「施設概要」欄には、「県民利用施設の検討の方向性に関する説明資料(平成24年10月)」のデータを更新した最新データを記載しています。

(参考) 平成25年2月 県有施設 見直しのロードマップ

直営施設

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性	今後の調整内容		
						25年度	26年度	27年度以降
1	県民局 政策局 (H25.4.1)	公文書館	横浜市	他機関との集約化を含めた検討	機能を精査し、他機関との業務連携を強化	関係機関との調整	他機関との業務連携の強化	
2	県民局	かながわ女性センター	藤沢市	移転・規模縮小を含めた検討	必要な機能を精査し、規模を縮小・移転 現施設は廃止	規模の縮小・移転に向けた調整		27年度以降に移転 現施設は27年度以降に廃止
3	県民局	女性相談所 【法令必置】	横浜市	現行運営の継続(運営改善)	移転し、現行運営を継続(運営改善) 現施設は廃止	移転先の改修工事 現施設は25年度末に廃止	26年度当初に移転 運営継続(運営改善)	
4	県民局	かながわ県民活動サポートセンター (かながわ県民センター)	横浜市	入庁機関の見直し、指定管理者制度の導入を検討	会議室・入庁機関等の見直し 指定管理者制度導入の検討	関係機関との調整	会議室・入庁機関等の再配置	27年度以降の指定管理者制度の導入を検討
5	県民局	国際言語文化アカデミア	横浜市	他機関との集約化を含めた検討	機関評価の前倒し実施により、今後の方向性を判断	機関評価の前倒し実施に向けた調整	28年度に予定していた機関評価の前倒し実施	27年度以降に機関評価結果を踏まえ対応

# 県民利用施設 見直しの方向性に関する説明資料

「建築年」は、主要な建物の新築年  
 「人件費」は、共済組合負担金等を含めた額で算出（常勤職員890万円、再任用職員330万円、  
 臨時的任用職員390万円、非常勤職員270万円）で算出。職員数は平成23年6月時点  
 「収入」は、利用料、財産収入などの合計（指定管理者制度導入施設については、県が直接収入している使用料  
 及び指定管理者から県への納付金を記載）

## 直営施設

No.	所管局	施設名	所在市町村	設置目的	利用状況	施設概要	収支状況 (H23決算額) (単位:千円)		平成25年6月の状況	
							収入	コスト / 利用者1人 [A / 利用者数]	方向性	説明
1	政策局	公文書館	横浜市	歴史資料として重要な公文書、古文書等を収集・保存し、閲覧に供するとともに、県民に文化活動の場の提供をするため	[H21]25,643人 [H22]27,640人 [H23]28,024人 [H24]27,670人	敷地面積 17,268.24㎡ 延床面積 9,956.32㎡ 建築年 平成5年	トータルコスト( + + ) A 229,373 事業費( ) 30,743 維持管理経費( ) 53,030 人件費( ) 常勤職員 11名 再任用職員 10名 臨時的任用職員 1名 非常勤職員 4名 145,600 収入 B 3,578 コスト / 利用者1人 [A / 利用者数] 8.2 県負担額 / 利用者1人 [(A - B) / 利用者数] 8.1	機能を精査し、他機関との業務連携を強化	県の責務として、歴史資料として重要な県の公文書等を収集・保存し閲覧に供する役割を担っており、他機関との業務連携を強化する中で、資料の有効活用や県民利用の促進を図る。 また、施設スペースの有効活用の観点から、行政文書書庫(文書課倉庫)の機能受け入れを図る。	
2	県民局	かながわ女性センター	藤沢市	女性の自立と男女のあらゆる分野への参加を促進し、もって男女共同参画社会の実現に寄与するため	[H21]114,236人 [H22]119,155人 [H23]115,233人 [H24]124,037人	敷地面積 20,490.00㎡ 延床面積 10,846.14㎡ 建築年 昭和57年	トータルコスト( + + ) A 412,962 事業費( ) 59,053 維持管理経費( ) 123,409 人件費( ) 常勤職員 20名 再任用職員 臨時的任用職員 1名 非常勤職員 18名 230,500 収入 B 36,342 コスト / 利用者1人 [A / 利用者数] 3.6 県負担額 / 利用者1人 [(A - B) / 利用者数] 3.3	必要な機能を精査し、規模を縮小・移転 現施設は廃止	男女共同参画社会が十分に実現しているとはいえないことから、施策を推進するための機能が必要であり、また、市町村や団体などの活動を支援する役割も果たしている。 建物の建築後、相当の年数が経っており修繕費を含む維持管理費に多額の費用がかかることから、人材育成、相談など必要な機能や規模などを精査して平成27年度以降に移転し、現施設は廃止する。	
3	県民局	女性相談所 [法令必置]	横浜市	「売春防止法」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づき、DV被害女性など様々な困難を抱える女性の相談、一時保護、支援等を図るため	[H21]5,447人 [H22]5,159人 [H23]4,481人 [H24]4,521人 (一時保護所の延べ利用者数)	敷地面積 1,208.00㎡ 延床面積 1,276.75㎡ 建築年 昭和56年	トータルコスト( + + ) A 259,752 事業費( ) 43,768 維持管理経費( ) 19,784 人件費( ) 常勤職員 15名 再任用職員 1名 臨時的任用職員 非常勤職員 22名 196,200 収入 B 260 コスト / 利用者1人 [A / 利用者数] 58.0 県負担額 / 利用者1人 [(A - B) / 利用者数] 57.9	移転し、現行運営を継続(運営改善) 現施設は廃止	一時保護所を含めた女性相談所の設置・運営は、法律において都道府県が行わなければならないことから、引き続き県による運営を継続する。 平成26年度当初に女性保護施設とともに移転することにより、機能の充実と一部の業務の一体的な運営による効率化を図る。 現施設は、平成25年度末に廃止する。	
4	県民局	かながわ県民活動サポートセンター(かながわ県民センター)	横浜市	多様な領域で展開されている県民の営利を目的としない社会に貢献するボランティア活動・市民活動を積極的に評価し、その活動を支援するため	[H21]1,512,424人 [H22]1,437,792人 [H23]1,480,928人 [H24]1,486,911人 (「かながわ県民センター」全体)	敷地面積 2,098.43㎡ (かながわ県民センター全体) 延床面積 6,733.65㎡ (かながわ県民センター全体 18,440.98㎡) 建築年 昭和47年	トータルコスト( + + ) A 644,183 事業費( ) 168,887 維持管理経費( ) 244,896 人件費( ) 常勤職員 24名 再任用職員 1名 臨時的任用職員 非常勤職員 5名 230,400 収入 B 213,321 コスト / 利用者1人 [A / 利用者数] 0.4 県負担額 / 利用者1人 [(A - B) / 利用者数] 0.3	会議室・入庁機関等の見直し 指定管理者制度導入の検討	県民活動支援・県民サービス提供、災害発生時のボランティア支援や帰宅困難者一時受入等の機能は必要である。 こうした機能を持ちつつ、県の役割や県有財産の有効活用による財政負担の軽減等の観点から入庁機関・配置等について全庁的な視点で見直しを行い、平成26年度以降、順次実施する。 また、効率的な運営の観点から、平成27年度以降の指定管理者制度の導入可能性を検討する。	
5	県民局	国際言語文化アカデミア	横浜市	県民の国際相互理解の促進を図り、多文化共生社会の実現に寄与するため	[H23]3,344人 [H24]4,916人 (H23設置)	敷地面積 24,784.15㎡ (うち県有地21,811.20㎡) 延床面積 3,125.00㎡(専有部分) 建築年 平成9年	トータルコスト( + + ) A 343,610 事業費( ) 20,808 維持管理経費( ) 78,202 人件費( ) 常勤職員 26名 再任用職員 4名 臨時的任用職員 非常勤職員 244,600 収入 B 4,949 コスト / 利用者1人 [A / 利用者数] 102.8 県負担額 / 利用者1人 [(A - B) / 利用者数] 101.3	機関評価の前倒し 実施により、今後の方向性を判断	平成23年1月に開設して間もない機関である。 県民の多文化理解を促進するため、外部評価を踏まえ、事業の充実を図っている。 平成28年度に予定していた機関評価を平成26年度に前倒しで実施することにより、事業効果等を検証し、今後の方向性を判断する。	

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性	今後の調整内容		
						25年度	26年度	27年度以降
6	県民局	青少年センター	横浜市	規模縮小を含めた検討	別館機能を本館へ移転・集約化 別館は廃止 本館は若者の演劇文化の拠点としての機能を強化	別館機能の本館移転・集約化に向けた工事 別館は25年度末に廃止	26年度当初に別館機能を本館へ移転・集約化 運営継続(運営改善) .....	
7	県民局	青少年センター別館	横浜市					
8	保健福祉局 県民局 (H25.4.1)	中里学園	横浜市	児童自立支援拠点施設に 集約	29年度当初に児童自立支援拠点に統合 現施設は廃止	児童自立支援拠点への統合に向けて調整	実施設計・新築工事 .....	29年度当初に児童自立支援拠点へ統合 現施設は28年度末に廃止
9	保健福祉局 県民局 (H25.4.1)	おおいそ学園 【法令必置】	大磯町	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善) .....		
10	環境農政局	フラワーセンター大船植物園	鎌倉市	移譲を含めた検討	本園と関谷事務所は、市への移譲について検討 本園苗ほ跡地は貸付・売却	本園と関谷事務所の移譲について、市と調整 本園苗ほ跡地は26年度までに貸付・売却 .....	市との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
11	環境農政局	フラワーセンター大船植物園関谷事務所						
12	環境農政局	二町谷地区北公園	三浦市	移譲を含めた検討	市への移譲について検討	市との調整	市との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降に検討結果を踏まえ対応

	所管局	施設名	所在市町村	設置目的	利用状況	施設概要	収支状況 (H23決算額) (単位:千円)		平成25年6月の状況	
							方向性	説明		
6	県民局	青少年センター	横浜市	青少年の健全な育成を図り、あわせて県民の教養の向上に資するため	[H21]159,248人 [H22]156,649人 [H23]167,492人 [H24]160,866人	敷地面積 8,672.09㎡ 延床面積 9,067.81㎡ 建築年 昭和37年	トータルコスト( + + ) A 事業費( ) 維持管理経費( ) 人件費( ) 収入 コスト / 利用者1人 [A/利用者数] 県負担額 / 利用者1人 [(A - B)/利用者数]	609,689 45,098 147,291 417,300 57,454 3.4 3.1	別館機能の本館へ移転・集約化 別館は廃止 本館は若者の演劇文化の拠点としての機能を強化	別館で行っている青少年の自立支援(青少年問題に取り組むNPO等の活動支援)の機能を平成26年度当初に本館に移転する。 本館に指導者育成、舞台芸術活動の支援、科学体験活動の推進、青少年の自立支援(ひきこもり等の相談・支援、青少年問題に取り組むNPO等の活動支援)の4つの機能を全て集約する。また、若者の演劇文化の拠点としての機能を強化する。
7	県民局	青少年センター別館	横浜市	青少年の健全な育成を図り、あわせて県民の教養の向上に資するため	[H21]14,680人 [H22]14,652人 [H23]10,258人 [H24]11,782人	敷地面積 1,294.13㎡ 延床面積 1,695.83㎡ 建築年 昭和43年	(青少年センターに含む)	(青少年センターに含む)	別館で行っている青少年の自立支援(青少年問題に取り組むNPO等の活動支援)の機能を平成26年度当初に本館に移転・集約し、別館は平成25年度末をもって廃止する。	
8	県民局	中里学園	横浜市	児童福祉法に基づく乳児院及び児童養護施設として、法の規定による措置を要する児童を入園させて、これを養育又は養護し、あわせて退園した者に対する相談その他の援助を行うため	[H21]849人 [H22]823人 [H23]780人 [H24]701人	敷地面積 19,762.52㎡ 延床面積 5,938.95㎡ 建築年 昭和61年	トータルコスト( + + ) A 事業費( ) 維持管理経費( ) 人件費( ) 収入 コスト / 利用者1人 [A/利用者数] 県負担額 / 利用者1人 [(A - B)/利用者数]	752,793 0 103,693 649,100 42,618 965.1 910.5	29年度当初に児童自立支援拠点に統合 現施設は廃止	児童虐待相談件数が増加する中、中里学園が行っている被虐待児のケアについては、民間施設では対応が困難である。 平成29年度当初に、ひばりが丘学園と児童自立支援拠点へ統合して効率的な運営を図り、現施設は平成28年度末に廃止する。
9	県民局	おおいそ学園 [法令必置]	大磯町	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、必要な指導を行い、その自立を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うため	[H21]433人 [H22]394人 [H23]403人 [H24]315人	敷地面積 151,705.45㎡ 延床面積 7,013.42㎡ 建築年 昭和58年	トータルコスト( + + ) A 事業費( ) 維持管理経費( ) 人件費( ) 収入 コスト / 利用者1人 [A/利用者数] 県負担額 / 利用者1人 [(A - B)/利用者数]	467,999 0 60,699 407,300 24,947 1,161.3 1,099.4	現行運営の継続 (運営改善)	児童福祉法により、都道府県が児童自立支援施設を設置しなければならないことから、自立支援に向けての取組みの強化を図りながら、引き続き県による運営を継続する。
10	環境農政局	フラワーセンター大船植物園	鎌倉市	観賞植物等の収集、増殖、展示等を行うことにより花き園芸の振興及び植物に関する知識の普及を図るとともに、併せて、県民に植物に親しむ場を提供するため	[H21]254,982人 [H22]210,441人 [H23]210,125人 [H24]222,696人	敷地面積 63,425.00㎡ 延床面積 4,423.02㎡ 建築年 昭和57年	トータルコスト( + + ) A 事業費( ) 維持管理経費( ) 人件費( ) 収入 コスト / 利用者1人 [A/利用者数] 県負担額 / 利用者1人 [(A - B)/利用者数]	269,218 7,121 62,097 200,000 47,288 1.3 1.1	本園と関谷事務所について検討 本園苗ほ跡地は貸付・売却	近隣地域住民を中心に利用者も多いことから、植物園の機能を維持しつつ移譲について、市の意見を聞きながら、引き続き検討する。 なお、本園苗ほ跡地(5,537㎡)は、平成26年度までに貸付・売却を行う。
11	環境農政局	フラワーセンター大船植物園関谷事務所	鎌倉市		-	敷地面積 14,229.00㎡ 延床面積 1,978.64㎡ 建築年 昭和40年	(フラワーセンター大船植物園に含む)	(フラワーセンター大船植物園に含む)		
12	環境農政局	二町谷地区北公園	三浦市	漁港における景観保持や美化を図り、快適で潤いのある漁港環境の維持保全を図るため	[H21](不明) [H22](不明) [H23](不明) [H24](不明)	敷地面積 8,693.72㎡	トータルコスト( + + ) A 事業費( ) 維持管理経費( ) 人件費( ) 収入 コスト / 利用者1人 [A/利用者数] 県負担額 / 利用者1人 [(A - B)/利用者数]	3,259 0 3,259 0 0 - -	市への移譲について検討	漁港における景観保持・美化や漁港環境の維持保全を目的とし、県自然環境保全条例に基づく緑地率を確保する観点から、廃止はできない。 ただし、地元住民の利用が多いと想定されることから、二町谷地区の市有地の売却交渉の進捗状況を考慮しながら、移譲について、市の意見を聞きながら、引き続き検討する。

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性	今後の調整内容		
						25年度	26年度	27年度以降
13	環境農政局	大野山乳牛育成牧場	山北町	廃止を含めた検討	県営乳牛育成牧場機能の廃止	県営乳牛育成牧場機能の廃止に向けて関係者等との調整		27年度以降に県営乳牛育成牧場機能を廃止
14	環境農政局	大野山乳牛育成牧場まきば館			観光振興の観点も踏まえながら、町への移譲について検討	町との調整	町との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
15	保健福祉局	衛生看護専門学校	横浜市	現行運営の継続(運営改善) 神奈川県における看護教育のあり方検討会の最終報告を踏まえて検討	第一看護学科の定員増(40名) 准看護学科の募集停止	第一看護学科の定員増に向けた関係機関との調整・工事の実施 25年4月入学を最後に准看護学科の募集停止	26年度当初に第一看護学科定員増	
16	保健福祉局	よこはま看護専門学校	横浜市		看護学科の定員増(40名)	関係機関との調整	看護学科の定員増に向けた増築工事の実施	27年度当初に看護学科定員増
17	保健福祉局	平塚看護専門学校	平塚市		看護学科の4年制移行について検討	現行運営の継続(運営改善)		27年度以降の看護学科4年制移行に向けて検討・調整
18	保健福祉局	保健福祉大学(実践教育センター)	横須賀市(横浜市)	地方独立行政法人への移行を検討	地方独立行政法人への移行について検討	地方独立行政法人化への移行に伴う課題を検証し、移行の可否を検討		27年度以降に検討結果を踏まえ対応
19	保健福祉局	煤ヶ谷診療所	清川村	移譲を含めた検討	村等への移譲について検討	村等との調整	村等との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降に検討結果を踏まえ対応

	所管局	施設名	所在市町村	設置目的	利用状況	施設概要	収支状況 (H23決算額) (単位:千円)		平成25年6月の状況	
							方向性	説明		
13	環境農政局	大野山乳牛育成牧場	山北町	優良乳牛の育成、放牧地の造成及び利用管理の方式を示して草地の合理的開発の指針、また、県民に自然とのふれあいを通して畜産業に対する理解を深める場を提供するため	[H21]65戸 [H22]62戸 [H23]64戸 [H24]61戸	敷地面積(管理面積) 93.96ha(うち、県有地 315,952.37㎡) 延床面積 2,396.79㎡ 建築年 昭和44年	トータルコスト( + + ) A 120,488 事業費( ) 30,591 維持管理経費( ) 2,497 人件費( ) 87,400 常勤職員 8名 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 6名 収入 B 15,711 コスト/ 預託1戸 [A/預託農家数] 1,882.6 県負担額 / 預託1戸 [(A - B) / 預託農家数] 1,637.1	県営乳牛育成牧場機能の廃止	現在、当該施設では毎年450頭前後の育成子牛のうち80頭程度が預託されており、その他の子牛は北海道へ預託されている。さらに当該施設で受け入れている80頭分についても、北海道で受入可能であることから、県営の乳牛育成牧場機能については、平成27年度の廃止について検討する。	
14	環境農政局	大野山乳牛育成牧場まきば館	山北町	県民に自然とのふれあいを通して畜産業に対する理解を深める場の提供等を行うため	[H21]55,583人 [H22]43,897人 [H23]47,472人 [H24]48,295人	敷地面積 大野山乳牛育成牧場と兼ねる 延床面積 203.92㎡ 建築年 平成19年	(大野山乳牛育成牧場に含む) (大野山乳牛育成牧場に含む)	観光振興の観点も踏まえながら、町への移譲について検討	まきば館は、ハイキングに訪れる方々にも利用されていることから、地元の観光資源としての活用を図る観点で、移譲について、町の意見を聞きながら、引き続き検討する。	
15	保健福祉局	衛生看護専門学校	横浜市	助産師、看護師又は准看護師を志望する者に対し必要な教育を行うため	[H21]398人 [H22]418人 [H23]419人 [H24]409人	敷地面積 8,413.48㎡ 延床面積 7,478.61㎡ 建築年 昭和50年	トータルコスト( + + ) A 594,009 事業費( ) 496,169 維持管理経費( ) 62,240 人件費( ) 35,600 常勤職員 4名 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 収入 B 89,145 コスト/ 利用者1人 [A/利用者数] 1,417.7 県負担額 / 利用者1人 [(A - B) / 利用者数] 1,204.9	第一看護学科の定員増(40名) 准看護学科の募集停止	平成26年度当初に第一看護学科の定員を40名増やし、准看護学科の募集を平成25年4月入学を最後に停止する。	
16	保健福祉局	よこはま看護専門学校	横浜市	看護師を志望する者に対し必要な教育を行うため	[H21]270人 [H22]259人 [H23]251人 [H24]249人	敷地面積 9,182.86㎡(全体) 延床面積 9,711.82㎡(全体) 2,398.07㎡(専用) 5,142.96㎡(共用) 建築年 昭和42年	トータルコスト( + + ) A 295,879 事業費( ) 6,310 維持管理経費( ) 70,569 人件費( ) 219,000 常勤職員 24名 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 2名 収入 B 52,651 コスト/ 利用者1人 [A/利用者数] 1,178.8 県負担額 / 利用者1人 [(A - B) / 利用者数] 969.0	看護学科の定員増(40名)	平成27年度当初に看護学科の定員を40名増やす。	
17	保健福祉局	平塚看護専門学校	平塚市	看護師を志望する者に対し必要な教育を行うため	[H21]235人 [H22]259人 [H23]250人 [H24]258人	敷地面積 7,377.53㎡ 延床面積 8,679.20㎡ 建築年 昭和48年	トータルコスト( + + ) A 271,148 事業費( ) 9,368 維持管理経費( ) 40,080 人件費( ) 221,700 常勤職員 24名 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 3名 収入 B 49,979 コスト/ 利用者1人 [A/利用者数] 1,084.6 県負担額 / 利用者1人 [(A - B) / 利用者数] 884.7	看護学科の4年制移行について検討	看護学科について、平成27年度当初での3年制から4年制への移行に向けて検討・調整を進める。	
18	保健福祉局	保健福祉大学・実践教育センター	横須賀市・横浜市	保健、医療及び福祉の分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、保健、医療及び福祉の分野に関する総合的な能力を有する人材を育成するため	[H21]1,011人 [H22]1,011人 [H23]1,013人 [H24]998人	敷地面積 37,821.79㎡(市有地) 延床面積 41,861.45㎡ 建築年 平成15年 実践教育センターを除く	トータルコスト( + + ) A 2,873,861 事業費( ) 929,238 維持管理経費( ) 379,323 人件費( ) 1,565,300 常勤職員 127名 再任用職員 1名 臨時的任用職員 2名 非常勤職員 157名 収入 B 614,209 コスト/ 利用者1人 [A/利用者数] 2,837.0 県負担額 / 利用者1人 [(A - B) / 利用者数] 2,230.7	地方独立行政法人への移行について検討	地方独立行政法人化に伴う課題を検証し、移行の可否を検討する。	
19	保健福祉局	煤ヶ谷診療所	清川村	■無医村対策として清川村地域住民に医療を提供するため ■内科・小児科等の一般診療、看護、公衆衛生活動等を行うため	[H21]6,220人 [H22]6,021人 [H23]6,419人 [H24]6,405人	敷地面積 597.37㎡(村有地) 延床面積 219.65㎡ 建築年 昭和63年	トータルコスト( + + ) A 70,524 事業費( ) 201 維持管理経費( ) 41,123 人件費( ) 29,200 常勤職員 2名 再任用職員 1名 臨時的任用職員 非常勤職員 3名 収入 B 69,318 コスト/ 利用者1人 [A/利用者数] 11.0 県負担額 / 利用者1人 [(A - B) / 利用者数] 0.2	村等への移譲について検討	村等と調整し、移譲について検討する。	

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性	今後の調整内容		
						25年度	26年度	27年度以降
20	保健福祉局	総合療育相談センター [法令必置(更生相談所のみ)]	藤沢市	一部委託を含めた検討	医療部門の委託化について検討	医療部門の委託化の可否及び委託範囲を検討	検討結果を踏まえ対応	
21	保健福祉局	ひばりが丘学園	横浜市	児童自立支援拠点施設に 集約	29年度当初に児童自立支援拠点に統合 現施設は廃止	児童自立支援拠点への統合に向けて調整	実施設計・新築工事	29年度当初に児童自立支援拠点へ統合 現施設は28年度末に廃止
22	保健福祉局	さがみ緑風園	相模原市	指定管理者制度導入を含 めた検討	福祉施設のあり方を検証 指定管理者制度の導入について 検討	福祉施設のあり方を検証 指定管理者制度の導入について 検討		27年度以降に検討結果を踏まえ対応
23	保健福祉局	中井やまゆり園	中井町	指定管理者制度導入を含 めた検討	福祉施設のあり方を検証 指定管理者制度の導入について 検討	福祉施設のあり方を検証 指定管理者制度の導入について 検討		27年度以降に検討結果を踏まえ対応
24	商工労働局	産業技術短期大学校	横浜市	現行運営の継続(運営改 善)	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)		
25	商工労働局	産業技術短期大学校人材育成支援 センター	藤沢市	廃止を含めた検討	必要な機能を精査し、本所等へ 移転 産業技術短期大学校の支所とし ては廃止	本所等への機能の移転に向けた検討 支所としては25年度末に廃止	26年度当初に本所等へ機能移転	

								平成25年6月の状況		
								方向性	説明	
20	保健福祉局	総合療育相談センター [法令必置(更生相談所のみ)]	藤沢市	児童の心身の健全な発達に関する複雑又は困難な問題についての相談や身体障害者及び知的障害者に関する総合的な相談、判定、指導等を行い、診療、療育訓練等を実施するため	[H21]27,976人 [H22]25,159人 [H23]24,785人 [H24]24,849人	敷地面積 11,891.29㎡ 延床面積 9,249.39㎡ 建築年 平成8年	収支状況(H23決算額) (単位:千円)		医療部門の委託化について検討	医療部門の委託化の可否及び委託範囲を検討する。
							トータルコスト(+ +) A	906,040		
21	保健福祉局	ひばりが丘学園	横浜市	障害児入所施設として、主に知的障害のある児童を入園させて保護するとともに、適切な治療及び知識技能の付与を行うため	[H21]876人 [H22]814人 [H23]715人 [H24]619人	敷地面積 31,345.09㎡ 延床面積 8,037.64㎡ 建築年 昭和59年	収支状況(H23決算額) (単位:千円)		29年度当初に児童自立支援拠点に統合施設は廃止	ひばりが丘学園が行っている医療・心理等の治療的なかかわりが必要な児童の受け入れは民間施設では対応が困難である。 平成29年度当初に、中里学園と児童自立支援拠点へ統合して効率的な運営を図り、現施設は平成28年度末に廃止する。
							トータルコスト(+ +) A	1,238,667		
22	保健福祉局	さがみ緑風園	相模原市	障害者支援施設として、主に身体障害者に対して、入浴、排泄及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援等を行うため	[H21]1,742人 [H22]1,749人 [H23]1,751人 [H24]1,740人	敷地面積 18,439.70㎡ 延床面積 11,063.16㎡ 建築年 平成15年	収支状況(H23決算額) (単位:千円)		福祉施設のあり方を検証 指定管理者制度の導入について検討	平成15年の「県立社会福祉施設の将来展望検討会議」から10年が経過し、社会福祉を取り巻く状況が変化してきていることから、あらためて外部有識者による検討会議において福祉施設のあり方を検証する中で、指定管理者制度の導入について検討する。
							トータルコスト(+ +) A	1,862,518		
23	保健福祉局	中井やまゆり園	中井町	障害者支援施設として、主に知的障害者に対して、入浴、排泄及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援等を行うため	[H21]1,401人 [H22]1,385人 [H23]1,362人 [H24]1,325人	敷地面積 32,699.73㎡ 延床面積 9,394.38㎡ 建築年 平成12年	収支状況(H23決算額) (単位:千円)		現行運営の継続(運営改善)	入学率は充足、就職率も9割以上となっている。 短期大学校は、法律により国及び県が設置している。また、民間では整備し難い機器等を使用して訓練を実施していることから、他に代替するものはない。訓練推進体制の整備や維持管理コストの縮減の取組みを進め、運営の改善を図りながら、県による運営を継続する。
							トータルコスト(+ +) A	1,443,080		
24	産業労働局	産業技術短期大学校	横浜市	職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設として、主に新規高卒者を対象とした高度職業訓練を実施するため	[H21]389人 [H22]395人 [H23]404人 [H24]384人	敷地面積 36,785.81㎡ 延床面積 23,906.08㎡ 建築年 平成2年	収支状況(H23決算額) (単位:千円)		必要な機能を精査し、本所等へ移転 産業技術短期大学校の支所としては廃止	自ら人材育成を行うことが難しい中小企業への支援強化を図りながら、求職者等への一般的な就職相談など、他の機関で代替可能な機能は見直しを図る。 併せて、その他の機能についても、類似性や必要性等を精査するとともに、事業の実施方法等も見直し、平成26年度当初に本所等へ機能を移転し、平成25年度末に産業技術短期大学校の支所としては廃止する。
							トータルコスト(+ +) A	598,565		
25	産業労働局	産業技術短期大学校人材育成支援センター	藤沢市	産業構造や雇用をめぐる環境が急速に変化する中、求職者や企業ニーズを的確にとらえ、多様な能力開発機会を提供していくため	[H21]8,377人 [H22]8,277人 [H23]8,282人 [H24]7,517人	敷地面積 4,984.83㎡(藤沢合同庁舎全体) 延床面積 648.90㎡(藤沢合同庁舎全体6,212.81㎡) 建築年 昭和42年	収支状況(H23決算額) (単位:千円)			
							トータルコスト(+ +) A	191,973		

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性	今後の調整内容				
						25年度	26年度	27年度以降		
26	商工労働局	東部総合職業技術校 [法令必置]	横浜市	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善) .....		→		
27	商工労働局	平塚高等職業技術校	平塚市	廃止	各校は24年度末に廃止 西部総合職業技術校へ統合(25年4月) 跡地の活用を検討	25年度当初に西部総合職業技術校へ統合				
28	商工労働局	藤沢高等職業技術校	藤沢市							
29	商工労働局	小田原高等職業技術校	小田原市							
30	商工労働局	秦野高等職業技術校	秦野市							
31	商工労働局	神奈川障害者職業能力開発校	相模原市	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善) .....		→		

	所管局	施設名	所在市町村	設置目的	利用状況	施設概要	収支状況 (H23決算額) (単位:千円)		平成25年6月の状況	
							人件費( )	収入	方向性	説明
26	産業労働局	東部総合職業技術校 [法令必置]	横浜市	職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設として、離転職者や新規学卒者等の求職者が就職に必要な知識と技能を身に付けるための普通職業訓練(普通課程・短期課程)を実施するため	[H21]616人 [H22]647人 [H23]634人 [H24]606人	敷地面積 38,332.56㎡ 延床面積 20,468.06㎡ 建築年 平成20年	トータルコスト( + + ) A 711,713 事業費( ) 149,558 維持管理経費( ) 50,755 人件費( ) 常勤職員 46名 再任用職員 2名 臨時的任用職員 12名 非常勤職員 18名 511,400 収入 B 22,692 コスト/利用者1人 [A/利用者数] 1,122.6 県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数] 1,086.8	現行運営の継続 (運営改善)	法律において都道府県が設置しなければならないこととされており、就職率も約9割以上となっている。 訓練推進体制の整備や維持管理コストの縮減の取組みを進め、運営の改善を図りながら、県による運営を継続する。	
27	産業労働局	平塚高等職業技術校	平塚市	職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設として、離転職者や新規学卒者等の求職者が就職に必要な知識と技能を身に付けるための普通職業訓練(普通課程・短期課程)を実施するため	[H21]153人 [H22]150人 [H23]152人 [H24]139人	敷地面積 6,682.99㎡ 延床面積 5,138.23㎡ 建築年 昭和56年	トータルコスト( + + ) A 173,145 事業費( ) 24,561 維持管理経費( ) 9,384 人件費( ) 常勤職員 12名 再任用職員 1名 臨時的任用職員 4名 非常勤職員 5名 139,200 収入 B 5,759 コスト/利用者1人 [A/利用者数] 1,139.1 県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数] 1,101.2	現行運営の継続 (運営改善)	平成25年4月に開校した西部総合職業技術校へ統合し、平成24年度末に平塚高等職業技術校は廃止した。 跡地は速やかに売却する。	
28	産業労働局	藤沢高等職業技術校	藤沢市	職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設として、離転職者や新規学卒者等の求職者が就職に必要な知識と技能を身に付けるための普通職業訓練(普通課程)を実施するため	[H21]56人 [H22]55人 [H23]56人 [H24]24人	敷地面積 6,512.49㎡ 延床面積 5,191.70㎡ 建築年 昭和48年	トータルコスト( + + ) A 115,272 事業費( ) 11,420 維持管理経費( ) 9,052 人件費( ) 常勤職員 9名 再任用職員 臨時的任用職員 1名 非常勤職員 4名 94,800 収入 B 5,549 コスト/利用者1人 [A/利用者数] 2,058.4 県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数] 1,959.3	各校は24年度末に廃止 西部総合職業技術校へ統合(25年4月) 跡地の売却に向けて調整	平成25年4月に開校した西部総合職業技術校へ統合し、平成24年度末に藤沢高等職業技術校は廃止した。 跡地は速やかに売却する。	
29	産業労働局	小田原高等職業技術校	小田原市	職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設として、離転職者や新規学卒者等の求職者が就職に必要な知識と技能を身に付けるための普通職業訓練(短期課程)を実施するため	[H21]116人 [H22]114人 [H23]113人 [H24]112人	敷地面積 4,602.2㎡ 延床面積 2,666.60㎡ 建築年 昭和48年	トータルコスト( + + ) A 98,843 事業費( ) 7,933 維持管理経費( ) 6,210 人件費( ) 常勤職員 8名 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 5名 84,700 収入 B 3,794 コスト/利用者1人 [A/利用者数] 874.7 県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数] 841.1	現行運営の継続 (運営改善)	平成25年4月に開校した西部総合職業技術校へ統合し、平成24年度末に小田原高等職業技術校は廃止した。 跡地は速やかに売却する。	
30	産業労働局	秦野高等職業技術校	秦野市	職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設として、離転職者や新規学卒者等の求職者が就職に必要な知識と技能を身に付けるための普通職業訓練(普通課程・短期課程)を実施するため	[H21]139人 [H22]133人 [H23]131人 [H24]119人	敷地面積 16,088.51㎡ 延床面積 8,110.36㎡ 建築年 昭和45年	トータルコスト( + + ) A 198,359 事業費( ) 20,537 維持管理経費( ) 7,822 人件費( ) 常勤職員 16名 再任用職員 臨時的任用職員 5名 非常勤職員 3名 170,000 収入 B 4,804 コスト/利用者1人 [A/利用者数] 1,514.2 県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数] 1,477.5	現行運営の継続 (運営改善)	平成25年4月に開校した西部総合職業技術校へ統合し、平成24年度末に秦野高等職業技術校は廃止した。 跡地は速やかに売却する。	
31	産業労働局	神奈川障害者職業能力開発校	相模原市	職業能力開発促進法に基づく国立県営の公共職業能力開発施設であり、障害者が就職するために必要な知識・技能を習得するための普通職業訓練(普通課程・短期課程)等を実施するため	[H21]122人 [H22]116人 [H23]106人 [H24]122人	敷地面積 28,224㎡(国有地) 延床面積 9,353㎡(国有財産)	トータルコスト( + + ) A 371,949 事業費( ) 984 維持管理経費( ) 98,365 人件費( ) 常勤職員 25名 再任用職員 1名 臨時的任用職員 3名 非常勤職員 13名 272,600 収入 B 0 コスト/利用者1人 [A/利用者数] 3,509.0 県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数] 3,509.0	現行運営の継続 (運営改善)	障害者が就職するために必要な知識・技能を習得するための県内唯一の施設であり、就職率は9割以上となっている。 施設自体は国有であるが、運営については国からの委託を受けている。 訓練推進体制の整備や維持管理コストの縮減の取組みを進め、運営の改善を図りながら、県による運営を継続する。	

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性	今後の調整内容		
						25年度	26年度	27年度 以降
32	教育局	県立図書館	横浜市	機能の純化・集約化を含めた検討	相互貸借システムの拡充など広域的サービスや川崎図書館・生涯学習情報センターとの集約化を検討する中で、必要な閲覧・貸出機能について検討	市町村との協議、機能の特化・集約化に向けた調整		30年度当初に集約化等
33	教育局	川崎図書館	川崎市		川崎図書館の特性・地域性を踏まえた機能への特化、県立図書館への集約化等に向けて調整			
34	教育局	生涯学習情報センター	横浜市		必要な機能を精査し、集約化 県立図書館の駐在事務所としては廃止	機能の集約化に向けた調整 生涯学習情報センターとしては25年度末に廃止	26年度当初に県立図書館等へ機能を集約化	
35	教育局	金沢文庫	横浜市	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)		
36	教育局	近代美術館(葉山館)	葉山町	集約化を含めた検討	鎌倉本館を廃止し、葉山館及び鎌倉別館へ集約化	集約化に向けて調整	27年度末に鎌倉本館を廃止 28年度当初に鎌倉本館の機能を葉山館及び鎌倉別館へ集約化	
37	教育局	近代美術館(鎌倉本館)	鎌倉市					
38	教育局	近代美術館(鎌倉別館)	鎌倉市					

	所管局	施設名	所在市町村	設置目的	利用状況	施設概要	収支状況 (H23決算額) (単位:千円)		平成25年6月の状況	
							方向性	説明		
32	教育局	県立図書館	横浜市	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため	[H21]261,211人 [H22]250,895人 [H23]230,669人 [H24]223,024人	敷地面積 7,651.58㎡ 延床面積 15,195.55㎡ 建築年 昭和29年	トータルコスト( + + ) A 892,506 事業費( ) 199,541 維持管理経費( ) 86,865 人件費( ) 常勤職員 47名 再任用職員 13名 臨時的任用職員 6名 非常勤職員 45名 606,100 収入 B 39,708 コスト / 利用者1人 [A/利用者数] 3.5 県負担額 / 利用者1人 [(A - B) / 利用者数] 3.3	相互貸借システムの拡充など広域的サービスや川崎図書館機能を高度化・特化した市内への移転、生涯学習情報センターの集約化を検討する中で、必要な閲覧・貸出機能について検討	ロードマップの「調整の方向性」で、「川崎図書館の集約化」と表記していたが、「川崎図書館機能を高度化・特化した市内へ移転」に変更した。 市町村立図書館との役割分担を精査しながら、県立図書館の機能を踏まえ、集約化や必要な閲覧・貸出機能等について検討する。具体的には、閲覧機能は維持する方向で検討するとともに、県内の公立図書館間の相互貸借システムの運営など広域的サービス等について、市町村図書館とも協議しながら、検討を継続する。	
33	教育局	川崎図書館	川崎市	自然科学及び工業に関する図書並びに一般図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため	[H21]229,150人 [H22]215,929人 [H23]205,122人 [H24]195,054人	敷地面積 1,252.90㎡(市有地) 延床面積 3,550.38㎡ 建築年 昭和33年	トータルコスト( + + ) A 312,099 事業費( ) 28,056 維持管理経費( ) 26,743 人件費( ) 常勤職員 19名 再任用職員 4名 臨時的任用職員 4名 非常勤職員 22名 257,300 収入 B 1,340 コスト / 利用者1人 [A/利用者数] 1.5 県負担額 / 利用者1人 [(A - B) / 利用者数] 1.5	川崎図書館の特性・地域性を踏まえた機能への高度化・特化、市内への移転について検討	ロードマップの「調整の方向性」で、「機能への特化、県立図書館への集約化等」と表記していたが、「機能への高度化・特化、市内へ移転」に変更した。 川崎図書館の敷地は川崎市からの借地であり、平成29年度末までに現在地から移転する必要があること、また、専門資料の集積と企業の調査・研究を支援するという特性や地域性が重要な役割を果たしていることから、より企業支援につながる機能に高度化・特化して、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区における産業支援施策につながるよう検討する。	
34	教育局	生涯学習情報センター	横浜市	生涯学習情報を迅速かつ的確に提供し相談に応じることで、県民の生涯学習活動を支援するため	[H21]22,299人 [H22]25,437人 [H23]26,453人 [H24]27,711人	敷地面積 2,098.43㎡ (かながわ県民センター全体) 延床面積 640㎡ (かながわ県民センター全体 18,440.98㎡) 建築年 昭和47年	(県立図書館に含む)	(県立図書館に含む)	必要な機能を精査し、集約化 県立図書館の駐在事務所としては廃止	生涯学習に関する情報の提供や相談業務などに関し、他の施設等が行っている類似の事務の状況等を踏まえ、必要な機能を精査し、平成26年度当初に県立図書館等へ機能を集約化する。 県民センター内に設置している生涯学習情報センターとしては平成25年度末に廃止する。
35	教育局	金沢文庫	横浜市	史跡金沢文庫に保管されていた古文書その他の文化財及び中世における歴史、芸術等の人文科学に関する資料の収集、保管、展示等を行い、県民の知識及び教養の向上を図るとともに、これらの資料に関する調査研究を行うため	[H21]43,226人 [H22]90,014人 [H23]32,910人 [H24]39,054人	敷地面積 2,971.42㎡ 延床面積 2,805.86㎡ 建築年 平成2年	トータルコスト( + + ) A 166,344 事業費( ) 26,507 維持管理経費( ) 30,137 人件費( ) 常勤職員 10名 再任用職員 3名 臨時的任用職員 4名 109,700 収入 B 18,006 コスト / 利用者1人 [A/利用者数] 5.1 県負担額 / 利用者1人 [(A - B) / 利用者数] 4.5	現行運営の継続 (運営改善)	県への信頼をもとに称名寺から数多くの寄託を受けており、これまで収集してきた貴重な資料や蓄積された調査研究を後世に引き継ぐ必要がある。 専門の学芸員による長期的調査研究等の観点や、既に警備や設備保守、受付業務を委託しており、引き続き運営の改善を図りながら、県による運営を継続する。 また、入館者増に向けて、他の博物館等との共催により特別展等を開催するなど、館の魅力を最大限に高める取組みを進め、運営改善を図っていく。	
36	教育局	近代美術館(葉山館)	葉山町	近代美術に関する資料の収集、保管及び展示並びにこれに関する調査研究、情報提供等を行い、県民の近代美術に対する知識及び教養の向上を図るため		敷地面積 15,034.86㎡ 延床面積 7,112㎡ 建築年 平成15年	トータルコスト( + + ) A 812,720 事業費( ) 101,166 維持管理経費( ) 535,054 人件費( ) 常勤職員 14名 再任用職員 6名 臨時的任用職員 2名 非常勤職員 9名 176,500 収入 B 74,411 コスト / 利用者1人 [A/利用者数] 6.9 県負担額 / 利用者1人 [(A - B) / 利用者数] 6.3			
37	教育局	近代美術館(鎌倉本館)	鎌倉市	近代美術に関する資料の収集、保管及び展示並びにこれに関する調査研究、情報提供等を行い、県民の近代美術に対する知識及び教養の向上を図るため	近代美術館全体 [H21]109,929人 [H22]84,539人 [H23]117,412人 [H24]102,396人	敷地面積 4,243㎡(民有地) 延床面積 2,435.04㎡ 建築年 昭和26年	(葉山館に含む)	(葉山館に含む)	鎌倉本館を廃止し、 葉山館及び鎌倉別館へ集約化	県への信頼をもとに数多くの寄贈・寄託を受けており、これまで収集してきた貴重な資料や蓄積された調査研究を後世に引き継ぐ必要がある。 鎌倉本館の敷地に係る鶴岡八幡宮との現在の借地契約期間(平成27年度末まで)を踏まえて、平成27年度末に鎌倉本館を廃止し、平成28年度当初に葉山館と鎌倉別館に集約化する。
38	教育局	近代美術館(鎌倉別館)	鎌倉市	近代美術に関する資料の収集、保管及び展示並びにこれに関する調査研究、情報提供等を行い、県民の近代美術に対する知識及び教養の向上を図るため		敷地面積 4,937.00㎡ 延床面積 1,599.00㎡ 建築年 昭和58年	(葉山館に含む)	(葉山館に含む)		

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性	今後の調整内容		
						25年度	26年度	27年度以降
39	教育局	歴史博物館	横浜市	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善).....		
40	教育局	生命の星・地球博物館	小田原市	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善).....		
41	教育局	体育センター	藤沢市	指定管理者制度の導入を含めた検討	教員研修機能を総合教育センターと統合施設運営について指定管理者制度導入を検討	教員研修機能の統合に向けた調整指定管理者制度の導入の検討.....		27年度当初に教員研修機能を総合教育センターと統合 28年度以降に指定管理者制度を導入
42	教育局	伊勢原射撃場	伊勢原市	指定管理者制度による運営	25年1月から指定管理者制度による運営			

	所管局	施設名	所在市町村	設置目的	利用状況	施設概要	収支状況 (H23決算額) (単位:千円)		平成25年6月の状況		
							方向性	説明			
39	教育局	歴史博物館	横浜市	神奈川の文化及び歴史に関する資料の収集、保管及び展示並びにこれに関する調査研究、情報提供等を行い、県民の学習活動を支援するため	[H21]154,427人 [H22]107,840人 [H23]141,176人 [H24]138,131人	敷地面積 4,160.82㎡ 延床面積 10,565.47㎡ 建築年 明治37年	トータルコスト( + + )	A	438,590	現行運営の継続 (運営改善)	県への信頼をもとに数多くの寄贈・寄託を受けており、これまで収集してきた貴重な資料や蓄積された調査研究を後世に引き継ぐ必要がある。 専門の学芸員による長期的調査研究等の観点や、既に警備や設備保守、受付業務を委託しており、引き続き運営の改善を図りながら、県による運営を継続する。 また、入館者増に向けて、貴重な資料の効果的な展示などにより、館の魅力を最大限に高める取組みを進め、運営改善を図る。
							事業費( )		79,227		
							維持管理経費( )		69,363		
							人件費( )	常勤職員 25名 再任用職員 9名 臨時的任用職員 非常勤職員 14名	290,000		
							収入	B	18,921		
							コスト / 利用者1人 [A/利用者数]		3.1		
							県負担額 / 利用者1人 [(A - B) / 利用者数]		3.0		
							トータルコスト( + + )	A	514,196		
							事業費( )		43,046		
							維持管理経費( )		157,850		
人件費( )	常勤職員 29名 再任用職員 9名 臨時的任用職員 1名 非常勤職員 8名	313,300									
収入	B	52,897									
コスト / 利用者1人 [A/利用者数]		2.1									
県負担額 / 利用者1人 [(A - B) / 利用者数]		1.9									
41	教育局	体育センター	藤沢市	体育の振興を図り、県民の心身の健全な発達に寄与するため	[H21]415,003人 [H22]335,730人 [H23]323,281人 [H24]321,358人	敷地面積 144,143.69㎡ 延床面積 20,701.01㎡ 建築年 昭和43年	トータルコスト( + + )	A	469,836	教員研修機能を総合教育センターと統合 施設運営について指定管理者制度導入を検討	教員研修機能については、平成27年度当初に総合教育センターと統合する。 施設運営については、サービスの向上や経費縮減など、効率的な運営を行うため、平成28年度以降の指定管理者制度の導入について検討する。
							事業費( )		6,596		
							維持管理経費( )		103,040		
							人件費( )	常勤職員 31名 再任用職員 8名 臨時的任用職員 1名 非常勤職員 20名	360,200		
							収入	B	24,704		
							コスト / 利用者1人 [A/利用者数]		1.5		
							県負担額 / 利用者1人 [(A - B) / 利用者数]		1.4		
							トータルコスト( + + )	A	32,733		
							事業費( )		0		
							維持管理経費( )		27,333		
人件費( )	常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 2名	5,400									
収入	B	0									
コスト / 利用者1人 [A/利用者数]		-									
県負担額 / 利用者1人 [(A - B) / 利用者数]		-									
42	教育局	伊勢原射撃場	伊勢原市	県民に射撃に関する知識の習得及び技能の向上の場を提供し、もって県民のスポーツの振興に寄与するため	[H21]休場中 [H22]休場中 [H23]休場中 [H24]休場中	敷地面積 124,112.59㎡(うち県有地101,398.21㎡) 延床面積 8,448.51㎡ 建築年 平成9年	トータルコスト( + + )	A	32,733	25年1月から指定管理者制度による運営	クレー射撃場及びライフル射撃場を備えた全国大会の開催が可能な大規模施設であり、ライフル射撃場としては県内唯一のものである。 県内の銃砲所持者が、競技や練習、法令に基づく射撃教習を行う施設が必要であり、平成25年1月から指定管理者による運営を開始し、同年4月から県民利用を再開した。
							事業費( )		0		
							維持管理経費( )		27,333		
							人件費( )	常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 2名	5,400		
							収入	B	0		
							コスト / 利用者1人 [A/利用者数]		-		
							県負担額 / 利用者1人 [(A - B) / 利用者数]		-		

管理委託施設

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性	今後の調整内容		
						25年度	26年度	27年度 以降
1	政策局	宮ヶ瀬やまなみセンター	清川村	指定管理者制度導入を含めた検討	宮ヶ瀬湖地域の地域振興の観点も踏まえながら、近隣施設との集約化・一体的な管理について、村等との調整を踏まえ検討	近隣施設との集約化・一体的な管理について、村等と調整	村等との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
2	県民局	神奈川県国際研修センター	横浜市	他機関との集約化を含めた検討	必要な機能を精査し、集約化について検討 センターとしては廃止	機能の集約化に向けた調整	センターとしては26年度末に廃止	
3	環境農政局	宮ヶ瀬ビジターセンター	清川村	集約化を含めた検討	宮ヶ瀬湖地域の地域振興の観点も踏まえながら、近隣施設との集約化について、村等との調整を踏まえ検討	近隣施設との集約化について、村等と調整	村等との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
4	環境農政局	秦野ビジターセンター	秦野市		近隣施設との一体的な管理について検討	近隣施設との一体的な管理について検討	.....→	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
5	環境農政局	丹沢湖ビジターセンター	山北町		丹沢湖ビジターセンター・西丹沢自然教室の集約化 丹沢湖ビジターセンターは廃止し、施設については、観光振興の観点も踏まえながら、町への譲渡について検討	西丹沢自然教室への機能の集約化に向けて町と調整 丹沢湖ビジターセンターの施設譲渡について町と調整	26年度末に丹沢湖ビジターセンターを廃止 施設譲渡について、町との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度当初に丹沢湖ビジターセンターの機能を西丹沢自然教室へ集約化 27年度以降に施設譲渡についての検討結果を踏まえ対応
6	環境農政局	西丹沢自然教室	山北町					
7	環境農政局	陣馬自然公園センター	相模原市		ビジターセンターとしては廃止 施設譲渡について検討	廃止に向けて調整 施設譲渡について市等と調整	26年度末に陣馬自然公園センターを廃止 施設譲渡について市等との調整結果を踏まえて対応を検討	27年度以降に施設譲渡についての検討結果を踏まえ対応

管理委託施設

管理委託施設							平成25年6月の状況	
所管局	施設名	所在市町村	設置目的	利用状況	施設概要	収支状況 (H23決算額) (単位:千円)		
1	政策局	宮ヶ瀬やまなみセンター	清川村	神奈川県が進めている水源地域活性化のための「交流の里づくり」事業の一環として、宮ヶ瀬湖周辺の豊かな自然とのふれあいや、水源地域と都市地域との交流により地域の活性化を図るため	【H21】189,684人 【H22】190,433人 【H23】194,842人 【H24】177,163人	敷地面積 4,000.00㎡(国有地) 延床面積 1,311.48㎡ 建築年 平成10年	トータルコスト( + + )	A 84,831
							事業費( )	37,279
2	県民局	神奈川県国際研修センター	横浜市	県が開発途上国から受け入れる海外技術研修員等に、良好な研修生活環境を提供し、研修成果の向上を図るとともに、開発途上地域との相互理解を促進し、国際協力、国際交流を推進するため	【H21】131人 【H22】63人 【H23】71人 【H24】70人	敷地面積 3,792.04㎡ 延床面積 3,582.25㎡ 建築年 昭和62年	トータルコスト( + + )	A 49,353
							事業費( )	496
3	環境農政局	宮ヶ瀬ビジターセンター	清川村	丹沢大山国定公園・県立丹沢大山自然公園内、特に東丹沢・北丹沢地域における自然解説と利用に関する情報提供及び自然保護の普及啓発を図るため	【H21】91,724人 【H22】78,157人 【H23】83,724人 【H24】74,641人	敷地面積 1,195.7㎡ 延床面積 870.1㎡ 建築年 昭和61年	トータルコスト( + + )	A 22,214
							事業費( )	22,214
4	環境農政局	秦野ビジターセンター	秦野市	丹沢大山国定公園内、特に表丹沢・大山地域における自然解説と利用に関する情報提供及び自然保護の普及啓発を図るため	【H21】112,236人 【H22】102,822人 【H23】97,213人 【H24】104,490人	敷地面積 秦野戸川公園敷地内 延床面積 265.3㎡ 建築年 平成9年	トータルコスト( + + )	A 15,079
							事業費( )	15,079
5	環境農政局	丹沢湖ビジターセンター	山北町	丹沢大山国定公園・県立丹沢大山自然公園内、特に西丹沢地域のユースン及び世附方面における自然解説と利用に関する情報提供及び自然保護の普及啓発を図るため	【H21】32,111人 【H22】31,451人 【H23】29,905人 【H24】31,991人	敷地面積 6,335.1㎡(民有地) 延床面積 949.9㎡ 建築年 平成8年	トータルコスト( + + )	A 18,917
							事業費( )	18,917
6	環境農政局	西丹沢自然教室	山北町	丹沢大山国定公園・県立丹沢大山自然公園内、特に西丹沢地域の檜洞丸や大室山方面における自然解説と利用に関する情報提供及び自然保護の普及啓発を図るため	【H21】81,591人 【H22】86,338人 【H23】80,605人 【H24】96,969人	敷地面積 635.1㎡ 延床面積 162.0㎡ 建築年 昭和48年	トータルコスト( + + )	A 7,845
							事業費( )	7,845
7	環境農政局	陣馬自然公園センター	相模原市	県立陣馬相模湖自然公園内における自然解説と利用に関する情報提供及び自然保護の普及啓発を図るため	【H21】38,816人 【H22】36,126人 【H23】35,016人 【H24】38,048人	敷地面積 783.0㎡ 延床面積 369.0㎡ 建築年 平成元年	トータルコスト( + + )	A 4,955
							事業費( )	4,955

平成25年6月の状況	
方向性	説明
宮ヶ瀬湖地域の地域振興の観点も踏まえながら、近隣施設との集約化・一体的な管理について、村等との調整を踏まえ検討	3つの市町村にまたがる宮ヶ瀬湖周辺地域において、一体的に地域振興を進めていくための拠点施設として設置した経緯があり、本施設が水源地域の活性化を図るための広域交流拠点施設であることから、地元自治体への移譲は困難である。 サービスの向上や経費縮減など効率的な運営に向けた宮ヶ瀬ビジターセンターとの集約化・宮ヶ瀬湖カヌー場との一体的な管理について、宮ヶ瀬湖周辺の地域振興の観点及び村等との調整を踏まえながら検討する。
必要な機能を精査し、集約化について検討 センターとしては廃止	海外技術研修員や留学生の研修、交流、宿泊の3つの機能を有しているが、留学生等への支援施策全体として、これまでの住居中心の支援から、就職や地域交流など、総合的な支援施策へと転換を図ることとしている。 このため、必要な機能を精査し、集約化について検討する。 平成26年度末に神奈川県国際研修センターは廃止する。
宮ヶ瀬湖地域の地域振興の観点も踏まえながら、近隣施設との集約化について、村等との調整を踏まえ検討	自然保護の普及啓発を行っているが、県民協働による保全活動の一層の推進や経費削減など効率的な運営の観点から、宮ヶ瀬やまなみセンターとの集約化について、宮ヶ瀬湖周辺の地域振興の観点及び村等との調整を踏まえながら検討する。
近隣施設との一体的な管理について検討	自然保護の普及啓発の拠点となっているが、県民協働による保全活動の一層の推進や経費削減など効率的な運営の観点から、秦野戸川公園や山岳スポーツセンターとの一体的な管理について検討する。 また、丹沢大山において効果的な自然保護の普及啓発や情報発信を図るため、西丹沢自然教室を含めた施設管理のあり方を検討する。
丹沢湖ビジターセンター・西丹沢自然教室の集約化 丹沢湖ビジターセンターは廃止し、施設については、観光振興の観点も踏まえながら、町への譲渡について検討	自然保護の普及啓発を行っているが、県民協働による保全活動の一層の推進や経費削減など効率的な運営の観点から、西丹沢自然教室への集約化について検討する。 平成26年度末に丹沢湖ビジターセンターを廃止し、施設の譲渡については、観光振興の観点も踏まえて町の意見を聞きながら、引き続き検討する。
自然保護の普及啓発の拠点となっているが、県民協働による保全活動の一層の推進や経費削減など効率的な運営の観点から、平成26年度末に丹沢湖ビジターセンターを集約化する。 また、丹沢大山において効果的な自然保護の普及啓発や情報発信を図るため、秦野ビジターセンターとの施設管理のあり方を検討する。	
ビジターセンターとしては廃止 施設譲渡について検討	自然保護の普及啓発を行っているが、県民協働による保全活動の一層の推進や経費削減など効率的な運営の観点から、平成26年度末に陣馬自然公園センターは廃止する。 施設の譲渡については、市等の意見を聞きながら、引き続き検討する。

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性	今後の調整内容		
						25年度	26年度	27年度以降
8	商工労働局	ユースンロッジ	山北町	移譲を含めた検討	観光振興の観点も踏まえながら町への移譲について検討	町との調整	町との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
9	商工労働局	花水レストハウス	平塚市	廃止	廃止	現施設は廃止		
10	商工労働局	津久井湖観光センター	相模原市	移譲を含めた検討	市等への移譲について検討	市等との調整	市等との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
11	県土整備局	いせはら塔の山緑地公園	伊勢原市	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善) .....		
12	企業庁	水道記念館	寒川町	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善) 民間団体との協働により運営を効率化	25年度当初から民間団体との協働により運営を効率化 .....		
13	教育局	宮ヶ瀬湖カヌー場	清川村	指定管理者制度導入を含めた検討	宮ヶ瀬湖地域の地域振興の観点も踏まえながら、近隣施設との一体的な管理について、村等との調整を踏まえ検討	近隣施設との一体的な管理について、村等と調整	村等との調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
14	教育局	津久井馬術場	相模原市	廃止を含めた検討	県営馬術場としては廃止	廃止に向けて調整 県営馬術場としては25年度末に廃止		





指定管理者制度導入施設については、県が指定管理者に支払う指定管理料を記載するとともに、有償借地にかかる土地賃借料を維持管理経費として記載した。収入は県が直接収入している使用料及び指定管理者から県への納付金を記載した。

指定管理者制度導入施設(指定期間:平成26年度末まで)

No.	所管局	施設名	所在市町村	設置目的	利用状況	施設概要	収支状況 (H23決算額) (単位:千円)		平成25年6月の状況			
							収入(納付金、使用料)	コスト/利用者1人 [A/利用者数]	方向性	説明		
1	県民局	かながわアートホール	横浜市	県民の文化芸術に関する活動の振興及び福祉の増進を図るため	[H21]48,783人 [H22]49,489人 [H23]50,983人 [H24]50,697人	敷地面積 保土ヶ谷公園敷地内 延床面積 2,618.02㎡ 建築年 平成3年	トータルコスト( + + ) A 105,060 指定管理料( ) 105,060 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 0 収入(納付金、使用料) B 0 コスト/利用者1人 [A/利用者数] 2.1 県負担額/利用者1人 [(A - B)/利用者数] 2.1	0	0	現行運営の継続 市への移譲について検討	ロードマップの「調整の方向性」で「市への移譲について検討」と表記していたが、「現行運営の継続」を追加した。 文化芸術活動の練習及び発表の場として、多くの利用があり、稼働率は高い。また、本県の「文化的シンボル」である神奈川フィルハーモニー管弦楽団の練習拠点としても活用され、必要な施設である。 次期指定期間においても指定管理者制度による運営を継続するが、地域住民の利用が多いため、移譲について、市の意見を聞きながら、引き続き検討していく。	
2	保健福祉局	津久井やまゆり園	相模原市	障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行うため	[H21]1,695人 [H22]1,663人 [H23]1,703人 [H24]1,750人	敷地面積 30,890.06㎡ 延床面積 11,885.76㎡ 建築年 平成6年	トータルコスト( + + ) A 602,867 指定管理料( ) 602,867 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 0 収入(納付金、使用料) B 0 コスト/利用者1人 [A/利用者数] 354.0 県負担額/利用者1人 [(A - B)/利用者数] 354.0	0	0	現行運営の継続 福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討	ロードマップの「調整の方向性」で「福祉施設のあり方を検証・民間への移譲について検討」と表記していたが、「現行運営の継続」を追加した。 次期指定期間においても指定管理者制度を継続するが、外部有識者による検討会議において福祉施設のあり方を検証する中で、民間への移譲について検討していく。	
3	県土整備局	秦野戸川公園	秦野市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]452,510人 [H22]434,480人 [H23]394,170人 [H24]444,380人	開設面積 36.10ha	トータルコスト( + + ) A 84,030 指定管理料( ) 84,030 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 0 収入(納付金、使用料) B 0 コスト/利用者1人 [A/利用者数] 0.2 県負担額/利用者1人 [(A - B)/利用者数] 0.2	0	0	近隣施設との一体的な管理	関係部局間で調整した結果を踏まえ、経費縮減等の効率的な運営が期待できることから、平成27年度からの次期指定管理者について、山岳スポーツセンターとの一括募集を行う。 また、公園として、引き続き経費縮減やサービス向上等の運営改善に取り組んでいく。 なお、秦野ビジターセンターとの一体的な管理に向けて検討する。	
4	県土整備局	相模湖公園	相模原市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]145,090人 [H22]119,933人 [H23]89,855人 [H24]129,757人	開設面積 2.52ha	トータルコスト( + + ) A 31,600 指定管理料( ) 31,600 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 0 収入(納付金、使用料) B 0 コスト/利用者1人 [A/利用者数] 0.4 県負担額/利用者1人 [(A - B)/利用者数] 0.4	0	0	近隣施設との一体的な管理	関係部局間で調整した結果を踏まえ、経費縮減等の効率的な運営が期待できることから、平成27年度からの次期指定管理者について、相模湖漕艇場との一括募集を行う。 また、公園として、引き続き経費縮減やサービス向上等の運営改善に取り組む。	
5	県土整備局	塚山公園	横須賀市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]36,860人 [H22]38,004人 [H23]42,929人 [H24]52,332人	開設面積 4.73ha	トータルコスト( + + ) A 13,900 指定管理料( ) 13,900 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 0 収入(納付金、使用料) B 0 コスト/利用者1人 [A/利用者数] 0.3 県負担額/利用者1人 [(A - B)/利用者数] 0.3	0	0	現行運営の継続 (運営改善)	ロードマップの「調整の方向性」で「市町への移譲について検討」と表記していたが、「現行運営の継続(運営改善)」に改めた。 都市公園法第16条により「みだりに都市公園の区域の全部又は一部について都市公園を廃止してはならない」とされており、県として都市公園を廃止することは考えていない。 次期指定期間においても指定管理者制度による運営を継続するが、効果的・効率的な管理運営に向けて引き続き検討する。	
6	県土整備局	葉山公園	葉山町	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]158,859人 [H22]150,562人 [H23]132,293人 [H24]151,445人	開設面積 1.69ha	トータルコスト( + + ) A 14,000 指定管理料( ) 14,000 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 0 収入(納付金、使用料) B 0 コスト/利用者1人 [A/利用者数] 0.1 県負担額/利用者1人 [(A - B)/利用者数] 0.1	0	0	現行運営の継続 (運営改善)	ロードマップの「調整の方向性」で「市町への移譲について検討」と表記していたが、「現行運営の継続(運営改善)」に改めた。 都市公園法第16条により「みだりに都市公園の区域の全部又は一部について都市公園を廃止してはならない」とされており、県として都市公園を廃止することは考えていない。 次期指定期間においても指定管理者制度による運営を継続するが、効果的・効率的な管理運営に向けて引き続き検討する。	
7	県土整備局	湘南汐見台公園	茅ヶ崎市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	辻堂海浜公園に含む	開設面積 1.59ha (うち県有地0.06ha)	(辻堂海浜公園に含む)	(辻堂海浜公園に含む)				

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性	今後の調整内容		
						25年度	26年度	27年度以降
8	県土整備局	保土ヶ谷公園	横浜市					
9	県土整備局	三ツ池公園	横浜市					
10	県土整備局	はやま三ヶ岡山緑地	葉山町					
11	県土整備局	湘南海岸公園	藤沢市	移譲を含めた検討	市町への移譲について検討	市町との調整結果を踏まえて対応を検討 (現行の指定期間が26年度までであることを踏まえ検討)	検討結果を踏まえ対応	→
12	県土整備局	城ヶ島公園	三浦市					
13	県土整備局	恩賜箱根公園	箱根町					
14	県土整備局	辻堂海浜公園	藤沢市					

								平成25年6月の状況		
所管局	施設名	所在市町村	設置目的	利用状況	施設概要	収支状況 (H23決算額) (単位:千円)		方向性	説明	
8	県土整備局	保土ヶ谷公園	横浜市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]631,478人 [H22]608,640人 [H23]706,165人 [H24]722,066人	開設面積 34.00ha (うち県有地31.67ha)	トータルコスト( + + )	A	185,734	
							指定管理料( )		185,734	
							維持管理経費( )		0	
							人件費 ( )	常勤職員		0
								再任用職員		
								臨時的任用職員		
								非常勤職員		
収入(納付金、使用料)	B	0								
コスト/利用者1人 [A/利用者数]		0.3								
県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		0.3								
9	県土整備局	三ツ池公園	横浜市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]1,469,032人 [H22]1,233,196人 [H23]1,044,354人 [H24]1,617,275人	開設面積 29.68ha (うち県有地27.40ha)	トータルコスト( + + )	A	71,715	
							指定管理料( )		71,715	
							維持管理経費( )		0	
							人件費 ( )	常勤職員		0
								再任用職員		
								臨時的任用職員		
								非常勤職員		
収入(納付金、使用料)	B	0								
コスト/利用者1人 [A/利用者数]		0.1								
県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		0.1								
10	県土整備局	はやま三ヶ岡山緑地	葉山町	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	葉山公園を含む	開設面積 29.57ha (うち県有地26.70ha)	(葉山公園を含む)		(葉山公園を含む)	
							トータルコスト( + + )	A	55,726	
							指定管理料( )		55,726	
							維持管理経費( )		0	
							人件費 ( )	常勤職員		0
								再任用職員		
								臨時的任用職員		
非常勤職員										
収入(納付金、使用料)	B	0								
コスト/利用者1人 [A/利用者数]		0.0								
県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		0.0								
11	県土整備局	湘南海岸公園	藤沢市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]1,776,981人 [H22]2,061,357人 [H23]1,807,826人 [H24]1,998,357人	開設面積 17.39ha	トータルコスト( + + )	A	55,726	
							指定管理料( )		55,726	
							維持管理経費( )		0	
							人件費 ( )	常勤職員		0
								再任用職員		
								臨時的任用職員		
								非常勤職員		
収入(納付金、使用料)	B	0								
コスト/利用者1人 [A/利用者数]		0.0								
県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		0.0								
12	県土整備局	城ヶ島公園	三浦市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]268,430人 [H22]241,980人 [H23]202,440人 [H24]222,580人	開設面積 14.56ha (うち県有地6.02ha)	トータルコスト( + + )	A	20,750	
							指定管理料( )		20,750	
							維持管理経費( )		0	
							人件費 ( )	常勤職員		0
								再任用職員		
								臨時的任用職員		
								非常勤職員		
収入(納付金、使用料)	B	0								
コスト/利用者1人 [A/利用者数]		0.1								
県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		0.1								
13	県土整備局	恩賜箱根公園	箱根町	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]415,086人 [H22]365,281人 [H23]361,272人 [H24]404,513人	開設面積 15.89ha	トータルコスト( + + )	A	37,500	
							指定管理料( )		37,500	
							維持管理経費( )		0	
							人件費 ( )	常勤職員		0
								再任用職員		
								臨時的任用職員		
								非常勤職員		
収入(納付金、使用料)	B	0								
コスト/利用者1人 [A/利用者数]		0.1								
県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		0.1								
14	県土整備局	辻堂海浜公園	藤沢市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]1,823,352人 [H22]1,806,289人 [H23]1,682,918人 [H24]1,806,070人	開設面積 19.91ha (うち県有地0.99ha)	トータルコスト( + + )	A	0	
							指定管理料( )		0	
							維持管理経費( )		0	
							人件費 ( )	常勤職員		0
								再任用職員		
								臨時的任用職員		
								非常勤職員		
収入(納付金、使用料)	B	3,985								
コスト/利用者1人 [A/利用者数]		0.0								
県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		0.0								

現行運営の継続  
(運営改善)

ロードマップの「調整の方向性」で「市町への移譲について検討」と表記していたが、「現行運営の継続(運営改善)」に改めた。  
都市公園法第16条により「みだりに都市公園の区域の全部又は一部について都市公園を廃止してはならない」とされており、県として都市公園を廃止することは考えていない。  
次期指定期間においても指定管理者制度による運営を継続するが、効果的・効率的な管理運営に向けて引き続き検討する。

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性	今後の調整内容		
						25年度	26年度	27年度以降
15	県土整備局	観音崎公園	横須賀市					
16	県土整備局	東高根森林公園	川崎市					
17	県土整備局	相模原公園	相模原市					
18	県土整備局	大磯城山公園	大磯町	移譲を含めた検討	市町への移譲について検討	市町との調整結果を踏まえて対応を検討 (現行の指定期間が26年度までであることを踏まえ検討)	検討結果を踏まえ対応	→
19	県土整備局	七沢森林公園	厚木市					
20	県土整備局	四季の森公園	横浜市					
21	県土整備局	座間谷戸山公園	座間市					

								平成 25 年 6 月 の 状 況	
所管局	施設名	所在市町村	設置目的	利用状況	施設概要	収支状況 (H23決算額) (単位:千円)		方向性	説明
15	県土整備局	観音崎公園	横須賀市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]745,700人 [H22]819,900人 [H23]742,300人 [H24]812,380人	開設面積 70.36ha (うち県有地6.91ha)	トータルコスト( + + )	A	80,220
							指定管理料( )		80,220
							維持管理経費( )		0
							人件費( )		0
							常勤職員		
							再任用職員		
							臨時的任用職員		
							非常勤職員		
							収入(納付金、使用料)	B	0
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]		0.1
県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		0.1							
16	県土整備局	東高根森林公園	川崎市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]348,756人 [H22]347,058人 [H23]331,494人 [H24]341,996人	開設面積 11.70ha (うち県有地10.44ha)	トータルコスト( + + )	A	44,310
							指定管理料( )		44,310
							維持管理経費( )		0
							人件費( )		0
							常勤職員		
							再任用職員		
							臨時的任用職員		
							非常勤職員		
							収入(納付金、使用料)	B	0
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]		0.1
県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		0.1							
17	県土整備局	相模原公園	相模原市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]789,881人 [H22]723,423人 [H23]698,128人 [H24]744,923人	開設面積 23.78ha (うち県有地16.64ha)	トータルコスト( + + )	A	229,764
							指定管理料( )		221,000
							維持管理経費( )		8,764
							人件費( )		0
							常勤職員		
							再任用職員		
							臨時的任用職員		
							非常勤職員		
							収入(納付金、使用料)	B	0
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]		0.3
県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		0.3							
18	県土整備局	大磯城山公園	大磯町	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]107,574人 [H22]88,665人 [H23]125,908人 [H24]131,796人	開設面積 7.00ha	トータルコスト( + + )	A	43,000
							指定管理料( )		43,000
							維持管理経費( )		0
							人件費( )		0
							常勤職員		
							再任用職員		
							臨時的任用職員		
							非常勤職員		
							収入(納付金、使用料)	B	0
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]		0.3
県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		0.3							
19	県土整備局	七沢森林公園	厚木市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]270,193人 [H22]257,631人 [H23]273,176人 [H24]273,914人	開設面積 64.60ha (うち県有地58.26ha)	トータルコスト( + + )	A	74,220
							指定管理料( )		74,220
							維持管理経費( )		0
							人件費( )		0
							常勤職員		
							再任用職員		
							臨時的任用職員		
							非常勤職員		
							収入(納付金、使用料)	B	0
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]		0.3
県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		0.3							
20	県土整備局	四季の森公園	横浜市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]676,948人 [H22]681,523人 [H23]666,903人 [H24]688,218人	開設面積 45.28ha (うち県有地41.36ha)	トータルコスト( + + )	A	78,330
							指定管理料( )		78,330
							維持管理経費( )		0
							人件費( )		0
							常勤職員		
							再任用職員		
							臨時的任用職員		
							非常勤職員		
							収入(納付金、使用料)	B	0
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]		0.1
県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		0.1							
21	県土整備局	座間谷戸山公園	座間市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]405,353人 [H22]388,037人 [H23]375,777人 [H24]363,315人	開設面積 30.55ha (うち県有地26.49ha)	トータルコスト( + + )	A	59,000
							指定管理料( )		59,000
							維持管理経費( )		0
							人件費( )		0
							常勤職員		
							再任用職員		
							臨時的任用職員		
							非常勤職員		
							収入(納付金、使用料)	B	0
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]		0.2
県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		0.2							

ロードマップの「調整の方向性」で、「市町への移譲について検討」と表記していたが、「現行運営の継続(運営改善)」に改めた。  
都市公園法第16条により「みだりに都市公園の区域の全部又は一部について都市公園を廃止してはならない」とされており、県として都市公園を廃止することは考えていない。  
次期指定期間においても指定管理者制度による運営を継続するが、効果的・効率的な管理運営に向けて引き続き検討する。

現行運営の継続  
(運営改善)

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性	今後の調整内容		
						25年度	26年度	27年度以降
22	県土整備局	津久井湖城山公園	相模原市	移譲を含めた検討	市町への移譲について検討	市町との調整結果を踏まえて対応を検討 (現行の指定期間が26年度までであることを踏まえ検討)	検討結果を踏まえ対応.....→	
23	県土整備局	茅ヶ崎里山公園	茅ヶ崎市					
24	県土整備局	あいかわ公園	愛川町					
25	県土整備局	相模三川公園	海老名市					
26	県土整備局	おだわら諏訪の原公園	小田原市					
27	県土整備局	境川遊水地公園	横浜市					
28	教育局	スポーツ会館	横浜市	移譲を含めた検討	市への移譲について検討	市との調整結果を踏まえて対応を検討 (現行の指定期間が26年度までであることを踏まえ検討)	検討結果を踏まえ対応.....→	

								平成25年6月の状況	
								方向性	説明
22	県土整備局	津久井湖城山公園	相模原市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]569,288人 [H22]495,715人 [H23]498,981人 [H24]493,995人	開設面積 47.47ha (うち県有地37.64ha)	トータルコスト( + + ) A 129,900 指定管理料( ) 129,900 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 0 常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 収入(納付金、使用料) B 0 コスト/利用者1人[A/利用者数] 0.3 県負担額/利用者1人[(A-B)/利用者数] 0.3	現行運営の継続 (運営改善)	ロードマップの「調整の方向性」で「市町への移譲について検討」と表記していたが、「現行運営の継続(運営改善)」に改めた。 都市公園法第16条により「みだりに都市公園の区域の全部又は一部について都市公園を廃止してはならない」とされており、県として都市公園を廃止することは考えていない。 次期指定期間においても指定管理者制度による運営を継続するが、効果的・効率的な管理運営に向けて引き続き検討する。
23	県土整備局	茅ヶ崎里山公園	茅ヶ崎市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]503,879人 [H22]491,376人 [H23]491,965人 [H24]515,968人	開設面積 34.39ha (うち県有地31.61ha)	トータルコスト( + + ) A 108,306 指定管理料( ) 108,306 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 0 常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 収入(納付金、使用料) B 0 コスト/利用者1人[A/利用者数] 0.2 県負担額/利用者1人[(A-B)/利用者数] 0.2		
24	県土整備局	あいかわ公園	愛川町	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]445,199人 [H22]429,982人 [H23]459,336人 [H24]413,100人	開設面積 51.83ha (うち県有地29.79ha)	トータルコスト( + + ) A 114,598 指定管理料( ) 114,598 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 0 常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 収入(納付金、使用料) B 0 コスト/利用者1人[A/利用者数] 0.2 県負担額/利用者1人[(A-B)/利用者数] 0.2		
25	県土整備局	相模三川公園	海老名市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]170,951人 [H22]182,417人 [H23]242,548人 [H24]318,858人	開設面積 11.94ha	トータルコスト( + + ) A 91,000 指定管理料( ) 91,000 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 0 常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 収入(納付金、使用料) B 1,269 コスト/利用者1人[A/利用者数] 0.4 県負担額/利用者1人[(A-B)/利用者数] 0.4		
26	県土整備局	おだわら諏訪の原公園	小田原市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]60,026人 [H22]73,472人 [H23]80,285人 [H24]93,733人	開設面積 11.75ha	トータルコスト( + + ) A 60,100 指定管理料( ) 60,100 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 0 常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 収入(納付金、使用料) B 0 コスト/利用者1人[A/利用者数] 0.7 県負担額/利用者1人[(A-B)/利用者数] 0.7		
27	県土整備局	境川遊水地公園	横浜市	都市におけるレクリエーションの空間確保、良好な都市景観形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等多様な機能を有する空間を確保するため	[H21]198,329人 [H22]250,496人 [H23]245,440人 [H24]245,970人	開設面積 18.86ha	トータルコスト( + + ) A 79,571 指定管理料( ) 79,571 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 0 常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 収入(納付金、使用料) B 5,328 コスト/利用者1人[A/利用者数] 0.3 県負担額/利用者1人[(A-B)/利用者数] 0.3	現行運営の継続 市への移譲について検討	ロードマップの「調整の方向性」で「市への移譲について検討」と表記していたが、「現行運営の継続」を追加した。 施設の利用率は高く、関係団体の活動拠点としても利用されているが、一般的なスポーツ施設であり、地域住民の利用が主であるほか、類似施設も数多くある。 次期指定期間においても指定管理者制度による運営を継続するが、市立公園内に設置されているため、移譲については、市の意見を聞きながら、引き続き検討していく。
28	教育局	スポーツ会館	横浜市	スポーツの振興を図り、県民の心身の健全な発達に寄与するため	[H21]49,282人 [H22]48,181人 [H23]46,973人 [H24]45,705人	敷地面積 1,603.19㎡(市有地) 延床面積 2,320.77㎡ 建築年 平成10年	トータルコスト( + + ) A 20,997 指定管理料( ) 20,997 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 0 常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 収入(納付金、使用料) B 0 コスト/利用者1人[A/利用者数] 0.4 県負担額/利用者1人[(A-B)/利用者数] 0.4		

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性	今後の調整内容		
						25年度	26年度	27年度 以降
29	教育局	相模湖漕艇場	相模原市	県立公園との一体的な管理を含めた検討	近隣施設との一体的な管理について検討	近隣施設との一体的な管理について検討 (現行の指定期間が26年度までであることを踏まえ検討)	.....→	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
30	教育局	山岳スポーツセンター	秦野市	県立公園との一体的な管理を含めた検討	近隣施設との一体的な管理について検討	近隣施設との一体的な管理について検討 (現行の指定期間が26年度までであることを踏まえ検討)	.....→	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
31	教育局	武道館	横浜市	移譲を含めた検討	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善).....→	.....→	
32	教育局	西湘地区体育センター	小田原市	移譲を含めた検討	市への移譲について検討	市との調整結果を踏まえて対応を検討 (現行の指定期間が26年度までであることを踏まえ検討)	検討結果を踏まえ対応 .....	.....→

No.	所管局	施設名	所在市町村	設置目的	利用状況	施設概要	収支状況 (H23決算額) (単位:千円)		平成25年6月の状況	
							収入(納付金、使用料)	コスト/利用者1人 [A/利用者数]	方向性	説明
29	教育局	相模湖漕艇場	相模原市	ボートの競技等を通じて県民のスポーツ振興を図るため	[H21] 18,060人 [H22] 14,080人 [H23] 14,858人 [H24] 17,902人	敷地面積 2,996.90㎡ (相模湖及び相模湖公園敷地内) 延床面積 3,417.76㎡ 建築年 平成6年	トータルコスト( + + ) A 19,627 指定管理料( ) 19,627 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 0 収入(納付金、使用料) B 0 コスト/利用者1人 [A/利用者数] 1.3 県負担額/利用者1人 [(A - B)/利用者数] 1.3	近隣施設との一体的な管理	県内唯一のボート競技施設で、相模湖公園内に設置許可を受けて設置しているものである。経費削減など効率的な運営の観点で、平成27年度当初からの指定管理者について、相模湖公園との一括募集を行う。	
30	教育局	山岳スポーツセンター	秦野市	県民に登山に関する知識の習得、技能の向上及びレクリエーションの場を提供し、もって県民のスポーツの振興に寄与するため	[H21] 11,560人 [H22] 11,809人 [H23] 10,861人 [H24] 11,380人	敷地面積 6,430.00㎡ (秦野戸川公園敷地内) 延床面積 626.93㎡ 建築年 平成9年	トータルコスト( + + ) A 16,351 指定管理料( ) 16,351 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 0 収入(納付金、使用料) B 0 コスト/利用者1人 [A/利用者数] 1.5 県負担額/利用者1人 [(A - B)/利用者数] 1.5	近隣施設との一体的な管理	クライミングウォールなどの施設を有する山岳スポーツの拠点で、秦野戸川公園内に設置許可を受けて設置しているものである。経費削減など効率的な運営の観点で、平成27年度当初からの指定管理者について、秦野戸川公園との一括募集を行う。なお、秦野ビジターセンターとの一体的な管理に向けて検討する。	
31	教育局	武道館	横浜市	武道の振興を図り、県民の心身の健全な発達に寄与するため	[H21] - [H22] 205,769人 [H23] 197,356人 [H24] 220,320人	敷地面積 8,010.31㎡ (市有地) 延床面積 6,028.00㎡ 建築年 昭和57年	トータルコスト( + + ) A 35,431 指定管理料( ) 35,431 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 0 収入(納付金、使用料) B 0 コスト/利用者1人 [A/利用者数] 0.2 県負担額/利用者1人 [(A - B)/利用者数] 0.2	現行運営の継続(運営改善)	武道が必修化された中で、県下最大の総合武道場として広域的な武道振興の拠点であるとともに、武道に関する教員の研修場所としても活用されており、県内に同様の施設を有している市町村も少ないことから、サービスの向上や経費縮減などの運営の改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続する。	
32	教育局	西湘地区体育センター	小田原市	体育の振興を図り、県民の心身の健全な発達に寄与するため	[H21] - [H22] 108,229人 [H23] 122,185人 [H24] 130,905人	敷地面積 30,430.31㎡ (うち、県有地 24,537.24㎡ (河川占有許可・流域下水道使用許可面積を含む)) 延床面積 4,112.00㎡ 建築年 昭和57年	トータルコスト( + + ) A 17,765 指定管理料( ) 17,765 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 0 収入(納付金、使用料) B 0 コスト/利用者1人 [A/利用者数] 0.1 県負担額/利用者1人 [(A - B)/利用者数] 0.1	現行運営の継続 移譲を含めて施設のあり方について検討	ロードマップの「調整の方向性」で「市への移譲について検討」と表記していたが、「現行運営の継続・移譲を含めて施設のあり方について検討」に改めた。次期指定期間においても指定管理者制度による運営を継続するが、一般的なスポーツ施設であり、地域住民の利用が主であるほか、類似施設も数多くあるため、施設整備の経緯等も踏まえ、市への移譲を含め施設のあり方について検討する。	

指定管理者制度導入施設( 以外)

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性	今後の調整内容		
						25年度	26年度	27年度以降
1	政策局	相模湖交流センター	相模原市	移譲を含めた検討	市への移譲について検討	市との調整	市との調整結果を踏まえ対応を検討 (現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
2	県民局	神奈川県女性保護施設	横浜市	現行運営の継続(運営改善)	移転し、現行運営を継続(運営改善) 現施設は廃止	移転先の改修工事 現施設は25年度末に廃止	26年度当初に移転 運営継続(運営改善)	
3	県民局	県民ホール(本館)	横浜市	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)		
4	県民局	県民ホール(芸術劇場)	横浜市					
5	県民局	音楽堂	横浜市	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)		
6	県民局	神奈川近代文学館	横浜市	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)		
7	県民局	地球市民かながわプラザ	横浜市	他機関との集約化を含めた検討	機能を精査し、他機関との集約化について検討	他機関との集約化について検討 (現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)		27年度以降に検討結果を踏まえ対応

指定管理者制度導入施設については、県が指定管理者に支払う指定管理料を記載するとともに、有償借地にかかる土地賃借料を維持管理経費として記載した。収入は県が直接収入している使用料及び指定管理者から県への納付金を記載した。

指定管理者制度導入施設( 以外)

No.	所管局	施設名	所在市町村	設置目的	利用状況	施設概要	収支状況 (H23決算額) (単位:千円)		平成25年6月の状況		
							トータルコスト( + + )	A	方向性	説明	
1	政策局	相模湖交流センター	相模原市	水源地域の自然の保全及び活性化を図り、併せて県民に水源地域の自然とのふれあい及び多様な交流活動の場を提供するため	[H21] 55,446人 [H22] 49,595人 [H23] 48,308人 [H24] 53,350人	敷地面積 9,558.26㎡ (うち県有地3,554.16㎡) 延床面積 3,209.80㎡ 建築年 平成12年	トータルコスト( + + ) 指定管理料( ) 維持管理経費( ) 人件費( ) 収入(納付金、使用料) コスト/利用者1人 [A/利用者数] 県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]	A 89,732 80,470 9,262 0 1.9 1.9	0	市への移譲について検討	水源地域に対する理解の促進と水源地域の活性化を目的とした施設で、本県の水源地域対策に必要である。しかし、現状の利用者は地域住民が多いこと、水源地域の活性化は、同時に地域活性化であること、地元自治体内においても地域間交流を必要とすること、相模原市立相模湖記念館が併設されていることなどから、移譲について、市の意見を聞きながら、引き続き検討する。
2	県民局	神奈川県女性保護施設	横浜市	「売春防止法」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づき、DV被害女性など様々な困難をかかえる女性を保護し、生活支援、就労支援等を通じて自立支援を行うため	[H21] 14,073人 [H22] 14,407人 [H23] 12,677人 [H24] 10,238人	敷地面積 3,236.99㎡ 延床面積 1,906.92㎡ 建築年 昭和43年	トータルコスト( + + ) 指定管理料( ) 維持管理経費( ) 人件費( ) 収入(納付金、使用料) コスト/利用者1人 [A/利用者数] 県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]	A 121,774 121,774 0 0 9.6 9.6	0	移転し、現行運営を継続(運営改善) 現施設は廃止	県内唯一の女性保護施設であり、一時保護後、支援が必要な女性に対して自立支援を行うとともに、施設退所者に対して支援を行うことで、再度女性保護事業対象者となることを予防する機能を有する施設として必要である。平成26年度当初に女性相談所とともに移転することにより、機能の充実と一部の業務の一体的な運営による効率化を図りながら、指定管理者制度による運営を継続する。
3	県民局	県民ホール(本館)	横浜市	県民の音楽芸術の振興及び福祉の増進を図るため	[H21] 680,793人 [H22] 645,790人 [H23] 643,021人 [H24] 665,716人	敷地面積 10,946.33㎡ 延床面積 28,476.59㎡ 建築年 昭和49年	トータルコスト( + + ) 指定管理料( ) 維持管理経費( ) 人件費( ) 収入(納付金、使用料) コスト/利用者1人 [A/利用者数] 県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]	A 583,000 583,000 0 0 0.9 0.9	0	現行運営の継続(運営改善)	県民の文化芸術活動の拠点となる施設として、施設全体で年間60万人を超え、更に総来館者数においても2,500万人(累計)を超える多くの利用者があり、安定して高い稼働率で推移するなど、県民ニーズが高く、必要な施設である。LED照明器具の導入、他劇場との共同制作公演などの経費削減に向けた取組みや文化庁からの助成金等の外部資金の獲得に努めながら、指定管理者制度による運営を継続する。
4	県民局	県民ホール(芸術劇場)	横浜市	県民の音楽芸術の振興及び福祉の増進を図るため	[H21] - [H22] 45,441人 [H23] 197,347人 [H24] 150,583人 H23年1月に開館	敷地面積 6,436.61㎡ (うち県持分4,647.23㎡) 延床面積 18,586.45㎡ 建築年 平成22年	トータルコスト( + + ) 指定管理料( ) 維持管理経費( ) 人件費( ) 収入(納付金、使用料) コスト/利用者1人 [A/利用者数] 県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]	A 619,161 619,161 0 0 3.1 3.1	0	現行運営の継続(運営改善)	高度な舞台機構を備えた舞台芸術専用の文化芸術活動の拠点施設として、開館当初から多くの県民に利用されるなど、県民ニーズが高く、必要な施設である。LED照明器具の導入、他劇場とのネットワークを活かした公演などの経費削減に向けた取組みや文化庁からの助成金等外部資金の獲得に努めながら、指定管理者制度による運営を継続する。
5	県民局	音楽堂	横浜市	県民の音楽芸術の振興及び福祉の増進を図るため	[H21] 151,454人 [H22] 166,107人 [H23] 166,135人 [H24] 165,927人	敷地面積 2,295.49㎡ 延床面積 3,700.53㎡ 建築年 昭和29年	トータルコスト( + + ) 指定管理料( ) 維持管理経費( ) 人件費( ) 収入(納付金、使用料) コスト/利用者1人 [A/利用者数] 県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]	A 174,182 174,182 0 0 1.0 1.0	0	現行運営の継続(運営改善)	木のホールとしての特性を活かした音響が高く評価され、安定して高い稼働率で推移している。また、近代建築の傑作として、高い歴史的価値を有しており、本県における文化芸術の振興に果たす役割は大きく、必要な施設である。マスメディア等の活用による広報費節減などの経費削減に向けた取組みや文化庁からの助成金等外部資金の獲得に努めながら、指定管理者制度による運営を継続する。
6	県民局	神奈川県近代文学館	横浜市	近代文学に係る図書及びその著者の遺品等を収集し、整理保存し、及び展示し、並びに近代文学に係る図書を閲覧に供するとともに、併せて県民に文化活動の場を提供するため	[H21] 61,820人 [H22] 56,677人 [H23] 71,229人 [H24] 55,164人	敷地面積 7,788.74㎡(市有地) 延床面積 7,285.30㎡ 建築年 昭和59年	トータルコスト( + + ) 指定管理料( ) 維持管理経費( ) 人件費( ) 収入(納付金、使用料) コスト/利用者1人 [A/利用者数] 県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]	A 391,896 391,896 0 0 5.5 5.5	0	現行運営の継続(運営改善)	県への信頼をもとに文学関係者から数多くの寄贈を受けており、全国でも屈指の規模の資料所蔵数を有し、貴重な文学遺産の後世への継承という重要な役割を担っている。また、県民に文学へ親しむ機会を多く提供し、近代文学の普及啓発と振興を図る役割も担うなど、必要な施設である。LED照明器具の導入や広報費節減などの経費削減に向けた取組みを進めながら、指定管理者制度による運営を継続する。
7	県民局	地球市民かながわプラザ	横浜市	子供の豊かな感性をはくむとともに、県民の国際的理解並びに国際平和及び地球的規模の課題への認識を深めることにより地域から行動する意識を高め、併せて国際交流活動及び国際協力活動を支援するため	[H21] 284,119人 [H22] 299,258人 [H23] 319,218人 [H24] 362,223人	敷地面積 24,784.15㎡ (うち県有地21,811.20㎡) 延床面積 12,576.00㎡ (県専有部分) 建築年 平成9年	トータルコスト( + + ) 指定管理料( ) 維持管理経費( ) 人件費( ) 収入(納付金、使用料) コスト/利用者1人 [A/利用者数] 県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]	A 259,579 259,579 0 0 0.8 0.8	0	機能を精査し、他機関との集約化について検討	社会経済のグローバル化や外国籍県民の増加・定住化が進む中、県民の国際理解促進や外国籍県民支援、外国籍県民関連NPO等の支援を展開する多文化共生の総合的な拠点であるが、県有施設の有効活用の観点から、他機関との集約化について検討する。

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性	今後の調整内容		
						25年度	26年度	27年度以降
8	県民局	藤野芸術の家	相模原市	移譲を含めた検討	市等への移譲について検討	市等との調整	市等との調整結果を踏まえ対応を検討 (現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
9	環境農政局	21世紀の森	南足柄市	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善).....		
10	環境農政局	札掛森の家	清川村	移譲を含めた検討	村等への移譲について検討	村等との調整	村等との調整結果を踏まえ対応を検討 (現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
11	環境農政局	三崎漁港ゲストバース(本港特別泊地)	三浦市	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善).....		
12	環境農政局	みうら宮川フィッシャリーナ	三浦市	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善).....		
13	環境農政局	花と緑のふれあいセンター	平塚市	現行運営の継続(運営改善) 県と事業者との協定に基づく (トライアル期間(平成24~26年度)の取組みを検証)	現行運営の継続(運営改善) (業務運営改善のためのトライアル期間(平成24~26年度)の取組みを検証)	トライアル期間..... 取組みの検証・運営改善の実施	取組みの検証・運営改善の実施	トライアル期間の取組みを検証し、27年度中に結果を反映
14 ~ 18	保健福祉局	神奈川県総合リハビリテーションセンター (病院) ■神奈川リハビリテーション病院 ■七沢リハビリテーション病院脳血管センター (福祉施設) ■七沢学園 ■七沢療育園 ■七沢更生ライトホーム	厚木市	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善).....		

								平成25年6月の状況			
所管局	施設名	所在市町村	設置目的	利用状況	施設概要	収支状況(H23決算額) (単位:千円)		方向性	説明		
8	県民局	藤野芸術の家	相模原市	県民が自然及び人とのふれあい並びに芸術体験を通して豊かな感性と創造性をはぐむため	[H21] 95,414人 [H22] 75,538人 [H23] 98,145人 [H24] 101,406人	敷地面積 27,325.34㎡ 延床面積 5,421.63㎡ 建築年 平成7年	トータルコスト( + + )	A	119,655	市等への移譲について検討	豊かな自然環境と芸術活動に親しむ施設として利用者も多い。利用者の内訳を見ると、地元と県外からの利用が多いため、地域振興施設もしくは文化振興施設として活かせるよう、移譲について、市等の意見を聞きながら、引き続き検討していく。
							指定管理料( )		119,655		
							維持管理経費( )		0		
							人件費( )	常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員	0		
							収入(納付金、使用料)	B	0		
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]		1.2		
							県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		1.2		
9	環境農政局	21世紀の森	南足柄市	森林に関する資料を展示し、森林及び自然観察の場を提供することにより、森林に関する知識の普及及び向上を図り、併せて県民の保健及び休養に資するため	[H21] 43,953人 [H22] 46,504人 [H23] 45,199人 [H24] 42,222人	敷地面積 1,073,010.00㎡ (21世紀の森全体面積) 延床面積 1,541.27㎡ 建築年 昭和57年	トータルコスト( + + )	A	28,470	現行運営の継続(運営改善)	施設の全てが水源の森林エリア内であり、大部分が保安林に指定されているため、県が適正に管理する必要がある。展示林・保存林、林木育種施設(採種園)を有し、水源環境保全・再生施策の推進に必要な施設であるため、利用者増に向けた事業の充実など、運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続する。
							指定管理料( )		28,470		
							維持管理経費( )		0		
							人件費( )	常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員	0		
							収入(納付金、使用料)	B	0		
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]		0.6		
							県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		0.6		
10	環境農政局	札掛森の家	清川村	県民が森林に対する理解を深め、県民参加による森林の育成活動を推進するため	[H21] 5,510人 [H22] 4,492人 [H23] 3,604人 [H24] 1,901人	敷地面積 18,310,792.00㎡ (丹沢県有林全体面積) 延床面積 1,046.54㎡ 建築年 平成4年	トータルコスト( + + )	A	14,178	村等への移譲について検討	宿泊機能を持つ施設として整備されたが、中核的な利用であった「県民手づくりの森」事業が平成17年度に終了し、宿泊から日帰りに利用形態がシフトしている。現状の利用実態から、施設は一定の役目を終えたと考えられる。しかし、森林への理解を深める活動は重要であり、移譲について、村等の意見を聞きながら、引き続き検討していく。
							指定管理料( )		14,178		
							維持管理経費( )		0		
							人件費( )	常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員	0		
							収入(納付金、使用料)	B	0		
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]		3.9		
							県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		3.9		
11	環境農政局	三崎漁港ゲストバース(本港特別泊地)	三浦市	三崎漁港を訪れるプレジャーボート等の停係泊区域を限定設置して漁船の停係泊区域と峻別し漁港の秩序維持を図るため	[H21] 1,866隻 [H22] 1,623隻 [H23] 1,626隻 [H24] 1,592隻	水域面積 3,100㎡ 岸壁 155m	トータルコスト( + + )	A	0	現行運営の継続(運営改善)	三崎漁港を訪れるヨット・ボートを一時係留する施設を提供することにより、漁港としての機能を維持するために必要である。また、環境整備施設(駐車場・広場)は、周辺の漁港道路の違法駐車対策や交流施設の確保の観点から必要である。利用者増に向けた事業の充実など、運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続する。
							指定管理料( )		0		
							維持管理経費( )		0		
							人件費( )	常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員	0		
							収入(納付金、使用料)	B	1,700		
							コスト/利用1隻 [A/停係泊数]		0.0		
							県負担額/利用1隻 [(A-B)/停係泊数]		1.0		
12	環境農政局	みうら宮川フィッシャリーナ	三浦市	三崎漁港内に無秩序に停係泊されていたプレジャーボート等の停係泊区域を設置して漁船の停係泊区域と峻別し漁港の秩序維持を図るため	年間停係泊 [H21] 91隻 [H22] 90隻 [H23] 87隻 [H24] 77隻 一時停係泊 [H21] 19隻 [H22] 23隻 [H23] 14隻 [H24] 23隻	水域面積 11,499.00㎡ 延床面積 69.32㎡	トータルコスト( + + )	A	9,202	現行運営の継続(運営改善)	三崎漁港内のヨットやボートを漁船と分離して係留することにより、円滑な漁業活動を確保するための施設として必要である。環境整備施設(駐車場及び広場)は、来訪する県民の駐車場の確保及び周辺の漁港道路の違法駐車対策や都市と漁村との交流施設の確保の観点から必要である。運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続する。
							指定管理料( )		9,202		
							維持管理経費( )		0		
							人件費( )	常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員	0		
							収入(納付金、使用料)	B	27,098		
							コスト/利用1隻 [A/停係泊数]		91.1		
							県負担額/利用1隻 [(A-B)/停係泊数]		177.2		
13	環境農政局	花と緑のふれあいセンター	平塚市	観賞植物等の収集及び展示並びに野菜、果樹等の栽培状況等の展示、さらに体験を通して、県民が花き園芸、農業に親しみ、農業の大切さを理解し、花と緑を暮らしの中に取り入れるための情報を得る場を提供するため	[H21] 19,483人 (3月分) [H22] 134,403人 [H23] 128,714人 [H24] 157,919人	敷地面積 91,980.00㎡ 延床面積 3,496.56㎡ 建築年 平成22年	トータルコスト( + + )	A	56,324	現行運営の継続(運営改善)(業務運営改善のためのトライアル期間(平成24~26年度)の取組みを検証)	農業への理解を深め、農業振興に寄与することを目的として、県、平塚市、関係団体が協調して整備した「ひらつか花アグリ」の中核施設である。計画入園者数と実績との乖離を踏まえ、H24~26年度を改善のトライアル期間として、費用対効果を考慮しつつ園の魅力向上など運営改善に取り組んでおり、取組みを検証し運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続する。
							指定管理料( )		56,324		
							維持管理経費( )		0		
							人件費( )	常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員	0		
							収入(納付金、使用料)	B	0		
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]		0.4		
							県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		0.4		
14~18	保健福祉局	神奈川県総合リハビリテーションセンター(病院) ■神奈川県リハビリテーション病院 ■七沢リハビリテーション病院脳血管センター(福祉施設) ■七沢学園 ■七沢療育園 ■七沢更生ライトホーム	厚木市	心身障害者等の社会復帰を効果的に推進するため、福祉と医療の連携により、総合的かつ一貫したリハビリテーションを実施するため	[H21] 370,270人 [H22] 347,062人 [H23] 330,175人 [H24] 317,921人	敷地面積 189,185.21㎡ 延床面積 94,300.14㎡ 建築年 昭和41年	トータルコスト( + + )	A	4,581,873	現行運営の継続(運営改善)	再整備にあわせて、運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続する。
							指定管理料( )		4,581,873		
							維持管理経費( )		0		
							人件費( )	常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員	0		
							収入(納付金、使用料)	B	0		
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]		13.9		
							県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		13.9		

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性	今後の調整内容		
						25年度	26年度	27年度以降
19	保健福祉局	汐見台病院	横浜市	現行運営の継続(運営改善) 県立汐見台病院あり方検討委員会の報告書を踏まえ、設置運営主体について市等と協議	県立汐見台病院あり方検討委員会の報告書を踏まえ、設置運営主体について市等と協議	今後の設置・運営主体について検討(現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)	今後の設置・運営主体のあり方について決定	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
20	保健福祉局	神奈川県ライトセンター	横浜市	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善).....		
21	保健福祉局	神奈川県聴覚障害者福祉センター	藤沢市	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善).....		
22	保健福祉局	秦野精華園	秦野市	移譲を含めた検討	福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討	福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討 (現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)	検討結果を踏まえ調整.....	
23	保健福祉局	愛名やまゆり園	厚木市	移譲を含めた検討	福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討	福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討 (現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)	検討結果を踏まえ調整.....	
24	保健福祉局	厚木精華園	厚木市	移譲を含めた検討	福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討	福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討 (現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)	検討結果を踏まえ調整.....	
25	保健福祉局	三浦しらとり園	横須賀市	移譲を含めた検討	福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討	福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討 (現行の指定期間が32年度までであることを踏まえ検討)	検討結果を踏まえ調整.....	

No.	所管局	施設名	所在市町村	設置目的	利用状況	施設概要	収支状況 (H23決算額) (単位:千円)		平成25年6月の状況		
							トータルコスト(++)	A	方向性	説明	
19	保健福祉局	汐見台病院	横浜市	地域医療機関と連携し、救急医療、産科医療、腎疾患専門医療をはじめとする医療を提供するとともに、看護実習生や臨床研修医の受け入れを行うことにより、横浜市磯子区地域の医療の中核的役割を担うため	[H21]213,780人 [H22]211,373人 [H23]212,653人 [H24]216,175人	敷地面積 9,173.86㎡ 延床面積 16,399.29㎡ 建築年 昭和56年	トータルコスト(++)	A	764,104	県立汐見台病院のあり方検討委員会の報告を踏まえ、設置・運営主体について検討	総合病院としての機能をこの地域に残すことを基本とし、その設置・運営主体について、市や医療関係者と協議しながら検討する。
							指定管理料( )		764,104		
							維持管理経費( )		0		
							人件費( )		0		
							常勤職員				
							再任用職員				
							臨時的任用職員				
							非常勤職員				
							収入(納付金、使用料)	B	214,113		
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]		3.6		
							県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		2.6		
20	保健福祉局	神奈川県ライトセンター	横浜市	視覚障害者の社会的自立を促進するため、点字・録音等による情報の提供、相談指導、訓練及びスポーツの振興並びにボランティア活動の振興、育成を行うため	[H21]49,477人 [H22]48,568人 [H23]48,443人 [H24]49,803人	敷地面積 9,078.68㎡ 延床面積 6,540.97㎡ 建築年 平成5年	トータルコスト(++)	A	282,746	現行運営の継続(運営改善)	視覚障害者の社会生活のための環境の整備を支援していくために必要な施設である。運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続する。
							指定管理料( )		282,746		
							維持管理経費( )		0		
							人件費( )		0		
							常勤職員				
							再任用職員				
							臨時的任用職員				
							非常勤職員				
							収入(納付金、使用料)	B	0		
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]		5.8		
							県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		5.8		
21	保健福祉局	神奈川県聴覚障害者福祉センター	藤沢市	聴覚障害者の社会的自立を促進するため、各種の指導、訓練及び日常生活に必要な情報の提供を行うとともに、手話通訳者・要約筆記者の養成・派遣等を行うため	[H21]19,231人 [H22]19,907人 [H23]21,120人 [H24]20,954人	敷地面積 1,460.09㎡ 延床面積 1,678.78㎡ 建築年 昭和55年	トータルコスト(++)	A	150,408	現行運営の継続(運営改善)	聴覚障害者の社会生活のための環境の整備を支援していくために必要な施設である。運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続する。
							指定管理料( )		150,408		
							維持管理経費( )		0		
							人件費( )		0		
							常勤職員				
							再任用職員				
							臨時的任用職員				
							非常勤職員				
							収入(納付金、使用料)	B	0		
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]		7.1		
							県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		7.1		
22	保健福祉局	秦野精華園	秦野市	障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行うため	[H21]1,775人 [H22]1,806人 [H23]1,784人 [H24]1,172人	敷地面積 23,749.10㎡ 延床面積 7,638.15㎡ 建築年 平成2年	トータルコスト(++)	A	202,733	福祉施設のあり方を検証民間への移譲について検討	平成15年の「県立社会福祉施設の将来展望検討会議」から10年が経過し、社会福祉を取り巻く状況が変化してきていることから、あらためて外部有識者による検討会議において福祉施設のあり方を検証する中で、民間への移譲について検討する。
							指定管理料( )		202,733		
							維持管理経費( )		0		
							人件費( )		0		
							常勤職員				
							再任用職員				
							臨時的任用職員				
							非常勤職員				
							収入(納付金、使用料)	B	0		
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]		113.6		
							県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		113.6		
23	保健福祉局	愛名やまゆり園	厚木市	障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行うため	[H21]1,230人 [H22]1,113人 [H23]1,061人 [H24]1,140人	敷地面積 23,935.17㎡ 延床面積 7,672.63㎡ 建築年 昭和61年	トータルコスト(++)	A	391,882	福祉施設のあり方を検証民間への移譲について検討	平成15年の「県立社会福祉施設の将来展望検討会議」から10年が経過し、社会福祉を取り巻く状況が変化してきていることから、あらためて外部有識者による検討会議において福祉施設のあり方を検証する中で、民間への移譲について検討する。
							指定管理料( )		391,882		
							維持管理経費( )		0		
							人件費( )		0		
							常勤職員				
							再任用職員				
							臨時的任用職員				
							非常勤職員				
							収入(納付金、使用料)	B	0		
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]		369.4		
							県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		369.4		
24	保健福祉局	厚木精華園	厚木市	障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行うため	[H21]1,257人 [H22]1,181人 [H23]1,190人 [H24]1,169人	敷地面積 14,985.84㎡ 延床面積 8,065.15㎡ 建築年 平成6年	トータルコスト(++)	A	249,509	福祉施設のあり方を検証民間への移譲について検討	平成15年の「県立社会福祉施設の将来展望検討会議」から10年が経過し、社会福祉を取り巻く状況が変化してきていることから、あらためて外部有識者による検討会議において福祉施設のあり方を検証する中で、民間への移譲について検討する。
							指定管理料( )		249,509		
							維持管理経費( )		0		
							人件費( )		0		
							常勤職員				
							再任用職員				
							臨時的任用職員				
							非常勤職員				
							収入(納付金、使用料)	B	0		
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]		209.7		
							県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		209.7		
25	保健福祉局	三浦しらとり園	横須賀市	障害者につき、施設入所支援を行うとともに、障害児入所施設として、主に知的障害のある児童を入園させて保護し、適切な治療及び知識技能の付与を行うこと等	[H21]- [H22]- [H23]1,400人 [H24]1,401人 H23から指定管理制度導入	敷地面積 23,236.31㎡ 延床面積 8,728.33㎡ 建築年 昭和58年	トータルコスト(++)	A	727,010	福祉施設のあり方を検証民間への移譲について検討	平成15年の「県立社会福祉施設の将来展望検討会議」から10年が経過し、社会福祉を取り巻く状況が変化してきていることから、あらためて外部有識者による検討会議において福祉施設のあり方を検証する中で、民間への移譲について検討する。
							指定管理料( )		727,010		
							維持管理経費( )		0		
							人件費( )		0		
							常勤職員				
							再任用職員				
							臨時的任用職員				
							非常勤職員				
							収入(納付金、使用料)	B	0		
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]		519.3		
							県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]		519.3		

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性	今後の調整内容		
						25年度	26年度	27年度以降
26	商工労働局	芦ノ湖キャンプ村	箱根町	移譲を含めた検討	町等への移譲について検討	町等との調整	町等との調整結果を踏まえて対応を検討 (現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
27	商工労働局	かながわ労働プラザ	横浜市	入庁機関の見直しを含めた検討	会議室・入庁機関等の見直し	会議室等の機能を精査し、入庁機関の見直しを検討 (現行の指定期間が27年度までであることを踏まえ検討)	.....→	27年度以降に検討結果を踏まえ対応
28	県土整備局	由比ガ浜地下駐車場	鎌倉市	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善) 利用料金制の導入	現行運営の継続(運営改善).....→	利用料金制の導入	.....→
29	県土整備局	片瀬海岸地下駐車場	藤沢市	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善) 利用料金制の導入	現行運営の継続(運営改善).....→	利用料金制の導入	.....→
30	県土整備局	湘南港	藤沢市	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善) 利用料金制の導入	現行運営の継続(運営改善).....→ 新港湾管理事務所建築工事の実施	新港湾管理事務所の供用を開始	次々期指定期間(31年度~)において駐車場等に利用料金制を導入
31	県土整備局	葉山港	葉山町	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善) 利用料金制の導入	現行運営の継続(運営改善).....→	駐車場等に利用料金制を導入	.....→
32	県土整備局	大磯港	大磯町	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善) 利用料金制の導入	現行運営の継続(運営改善).....→	駐車場に利用料金制を導入	.....→

	所管局	施設名	所在市町村	設置目的	利用状況	施設概要	収支状況 (H23決算額) (単位:千円)		平成25年6月の状況	
							収入(納付金、使用料)	コスト/利用者1人 [A/利用者数]	方向性	説明
26	産業労働局	芦ノ湖キャンプ村	箱根町	恵まれた自然環境の中での観光レクリエーション活動並びに自然及び人とのふれあいを通じ、ゆとりと潤いを実感するとともに自然の大切さを学ぶため	[H21]41,914人 [H22]38,617人 [H23]27,969人 [H24]39,692人	敷地面積 62,553.64㎡ 延床面積 4,227.05㎡ 建築年 平成7年	トータルコスト( + + ) A 0 指定管理料( ) 0 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 収入(納付金、使用料) B 20,230 コスト/利用者1人 [A/利用者数] 0.0 県負担額/利用者1人 [(A - B)/利用者数] 0.7	町等への移譲について検討	レクリエーション活動や自然の大切さを学ぶための施設として指定管理者により運営され、年間4万人が利用している。現在、指定管理料の支出はなく、施設の利用料金により採算が成立している。移譲については、町等の意見を聞きながら、引き続き検討していく。	
27	産業労働局	かながわ労働プラザ	横浜市	労働者福祉の増進を図り、文化活動の場を提供するため	[H21]331,914人 [H22]316,851人 [H23]303,055人 [H24]311,760人	敷地面積 2,581.98㎡ 延床面積 13,866.70㎡ 建築年 平成7年	トータルコスト( + + ) A 0 指定管理料( ) 0 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 収入(納付金、使用料) B 0 コスト/利用者1人 [A/利用者数] 0.0 県負担額/利用者1人 [(A - B)/利用者数] 0.0	会議室・入庁機関等の見直し	現在、かながわ労働センター、障害者の就労相談センター、労働委員会の県の3機関と7つの労働関係団体が入居している。また、貸会議室・福利施設については、指定管理者により運営され、指定管理料の支出はなく、施設の利用料金により採算が成立している。総合的な労働行政サービスの提供という観点から、会議室や入庁機関等の見直しについて検討している。	
28	県土整備局	由比ガ浜地下駐車場	鎌倉市	国道134号の違法駐車対策のため	[H21]64,304台 [H22]60,630台 [H23]58,132台 [H24]61,332台	敷地面積 14,284.58㎡ 延床面積 13,990.00㎡	トータルコスト( + + ) A 62,271 指定管理料( ) 62,271 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 収入(納付金、使用料) B 70,346 コスト/利用1台 [A/利用台数] 1.1 県負担額/利用1台 [(A - B)/利用台数] 0.1	現行運営の継続(運営改善) 利用料金制の導入	国道134号の違法駐車対策として道路区域の地下に設置したものであり、道路法第2条に定める道路附属物であるため、民間等への移譲は不可能であることから、道路管理者である神奈川県が引き続き保有することとし、利用料金制を導入して運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続する。	
29	県土整備局	片瀬海岸地下駐車場	藤沢市	国道134号の違法駐車対策のため	[H21]114,332台 [H22]113,534台 [H23]114,723台 [H24]116,168台	敷地面積 16,483.11㎡ 延床面積 12,417.00㎡	トータルコスト( + + ) A 56,136 指定管理料( ) 56,136 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 収入(納付金、使用料) B 125,222 コスト/利用1台 [A/利用台数] 0.5 県負担額/利用1台 [(A - B)/利用台数] 0.6	現行運営の継続(運営改善) 利用料金制の導入	県下4つの地方港湾は、県の地域防災計画において災害時の緊急物資受け入れ港に指定され、4港湾を一体として管理し迅速な対応を図る必要がある。また、4港湾全体で収益を確保し、その財源を施設整備等に充当していることから、引き続き県が保有することとし、利用料金制を導入して運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続する。	
30	県土整備局	湘南港	藤沢市	港湾法に基づく地方港湾として、漁業者、ヨット利用者等の利用に供するとともに、一般利用者も観光に訪れることができる場の提供のため	(ヨットの出艇数) [H21]26,434艇 [H22]24,857艇 [H23]27,138艇 [H24]25,278艇	係留施設(浮き桟橋計 1,476m)他	トータルコスト( + + ) A 112,851 指定管理料( ) 112,851 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 収入(納付金、使用料) B 328,194 コスト/利用1艇 [A/出艇数] 4.2 県負担額/利用1艇 [(A - B)/出艇数] 7.9	現行運営の継続(運営改善) 利用料金制の導入	県下4つの地方港湾は、県の地域防災計画において災害時の緊急物資受け入れ港に指定され、4港湾を一体として管理し迅速な対応を図る必要がある。また、4港湾全体で収益を確保し、その財源を施設整備等に充当していることから、引き続き県が保有することとし、利用料金制を導入して運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続する。	
31	県土整備局	葉山港	葉山町	港湾法に基づく地方港湾として、漁業者、ヨット利用者等の利用に供するとともに、一般利用者も観光に訪れることができる場の提供のため	(ヨットの出艇数) [H21]- [H22]10,334艇 [H23]11,467艇 [H24]12,295艇	係留施設(浮き桟橋 660m)他	トータルコスト( + + ) A 65,500 指定管理料( ) 65,500 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 収入(納付金、使用料) B 103,272 コスト/利用1艇 [A/出艇数] 5.7 県負担額/利用1艇 [(A - B)/出艇数] 3.3	現行運営の継続(運営改善) 利用料金制の導入	県下4つの地方港湾は、県の地域防災計画において災害時の緊急物資受け入れ港に指定され、4港湾を一体として管理し迅速な対応を図る必要がある。また、4港湾全体で収益を確保し、その財源を施設整備等に充当していることから、引き続き県が保有することとし、利用料金制を導入して運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続する。	
32	県土整備局	大磯港	大磯町	港湾法に基づく地方港湾として、漁業者、砂利骨材移入事業者等の利用に資するとともに、一般利用者も観光に訪れることができる場の提供のため	利用承認件数(岸壁) [H21]518件 [H22]512件 [H23]569件 [H24]791件	係留施設(西岸壁 180m)他	トータルコスト( + + ) A 42,620 指定管理料( ) 42,620 維持管理経費( ) 0 人件費( ) 常勤職員 再任用職員 臨時的任用職員 非常勤職員 収入(納付金、使用料) B 68,536 コスト/承認1件 [A/承認件数] 74.9 県負担額/承認1件 [(A - B)/承認件数] 45.5	現行運営の継続(運営改善) 利用料金制の導入	県下4つの地方港湾は、県の地域防災計画において災害時の緊急物資受け入れ港に指定され、4港湾を一体として管理し迅速な対応を図る必要がある。また、4港湾全体で収益を確保し、その財源を施設整備等に充当していることから、引き続き県が保有することとし、利用料金制を導入して運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続する。	

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性 (H24.10月緊急財政対策)	調整の方向性	今後の調整内容		
						25年度	26年度	27年度以降
33	県土整備局	真鶴港	真鶴町	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善)	現行運営の継続(運営改善).....→		
34	教育局	足柄ふれあいの村	南足柄市	集約化を含めた検討	三浦ふれあいの村を廃止し、足柄ふれあいの村及び愛川ふれあいの村に集約化	集約化に向けて調整.....→	27年度末に三浦ふれあいの村を廃止し、28年度から2村に集約化	
35	教育局	愛川ふれあいの村	愛川町					
36	教育局	三浦ふれあいの村	三浦市					市等との調整.....→

							平成25年6月の状況	
所管局	施設名	所在市町村	設置目的	利用状況	施設概要	収支状況(H23決算額) (単位:千円)		
33	県土整備局	真鶴港	真鶴町	港湾法に基づく地方港湾として、漁業者、真鶴産石材積出事業者、ヨット利用者等の利用に供するとともに、一般利用者も観光に訪れることができる場の提供のため	利用承認件数(岸壁) [H21]2,352件 [H22]2,317件 [H23]2,896件 [H24]2,632件	係留施設(第1物揚場: 138m)他	トータルコスト( + + )	A 15,758
							指定管理料( )	15,758
							維持管理経費( )	0
							人件費( )	0
							常勤職員	
							再任用職員	
							臨時的任用職員	
							非常勤職員	
							収入(納付金、使用料)	B 14,319
							コスト/承認1件 [A/承認件数]	5.4
県負担額/承認1件 [(A-B)/承認件数]	0.5							
34	教育局	足柄ふれあいの村	南足柄市		[H21]89,887人 [H22]82,092人 [H23]84,411人 [H24]82,786人	敷地面積 72,177.60㎡(民有地) 延床面積 6,295.62㎡ 建築年 平成2年	トータルコスト( + + )	A 143,424
							指定管理料( )	138,797
							維持管理経費( )	4,627
							人件費( )	0
							常勤職員	
							再任用職員	
							臨時的任用職員	
							非常勤職員	
							収入(納付金、使用料)	B 0
							利用者1人当たりコスト [A/利用者数]	1.7
# 県負担額 [(A-B)/利用者数]	1.7							
35	教育局	愛川ふれあいの村	愛川町	児童、生徒、青少年等が自然の中での体験及び人との交流を通じて、自立心、協調性を育むための活動を促進するため	[H21]135,071人 [H22]126,943人 [H23]129,766人 [H24]133,065人	敷地面積 163,756.83㎡ (うち県有地3,093.80㎡) 延床面積 8,807.56㎡ 建築年 昭和47年	トータルコスト( + + )	A 135,321
							指定管理料( )	133,245
							維持管理経費( )	2,076
							人件費( )	0
							常勤職員	
							再任用職員	
							臨時的任用職員	
							非常勤職員	
							収入(納付金、使用料)	B 0
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]	1.0
県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]	1.0							
36	教育局	三浦ふれあいの村	三浦市		[H21]100,598人 [H22]96,714人 [H23]82,462人 [H24]86,937人	敷地面積 135,640.14㎡ 延床面積 11,590.69㎡ 建築年 昭和47年	トータルコスト( + + )	A 139,055
							指定管理料( )	139,055
							維持管理経費( )	0
							人件費( )	0
							常勤職員	
							再任用職員	
							臨時的任用職員	
							非常勤職員	
							収入(納付金、使用料)	B 0
							コスト/利用者1人 [A/利用者数]	1.7
県負担額/利用者1人 [(A-B)/利用者数]	1.7							
							方向性	説明
							現行運営の継続(運営改善)	<p>県下4つの地方港湾は、県の地域防災計画において災害時の緊急物資受け入れ港に指定され、4港湾を一体として管理し迅速な対応を図る必要がある。また、4港湾全体で収益を確保し、その財源を施設整備等に充当していることから、引き続き県が保有することとし、管理経費等の節減を図りながら、指定管理者制度による運営を継続する。</p>
							三浦ふれあいの村について、民間移譲を含めて、運営方法の見直しを検討	<p>ロードマップの「調整の方向性」で「三浦ふれあいの村を廃止し、足柄ふれあいの村及び愛川ふれあいの村に集約化」と表記していたが、「三浦ふれあいの村について、民間移譲を含めて、運営方法の見直しを検討」に改めた。</p> <p>ふれあいの村(3箇所:足柄、愛川、三浦)は、「ふれあい教育」及び「自然体験活動」を実践する場としての必要性は高い。</p> <p>設備の老朽化が著しい三浦ふれあいの村については、現在の指定期間中に運営方法の抜本的見直しについて検討する。</p>